

研究

産業集積の縮小による靴産業の構造変化

— 韓国の釜山地域の事例 —

姜 尚 民

目 次

はじめに
第1章 靴産業の概観
第1節 靴産業の概要
第2節 靴産業の現況
第2章 プサンの産業集積の変遷
第1節 集積の形成と急成長期
第2節 集積の縮小と転換期
第3章 産業構造の変化（統計資料による分析）
第1節 『全国事業体調査』の分析
第2節 『鉱業・製造業統計調査』の分析
おわりに
参考文献

は じ め に

本論文は、韓国の釜山広域市（以下では「プサン」とする）における靴産業を対象に、統計資料を用いて産業構造の変化を把握し、その特徴を明らかにすることを目的にしている。

靴産業は、1970年代から1980年代まで急速な成長を遂げ、韓国経済を牽引していた担い手であった（知識經濟部 [2007]）。1990年には、単一品目では輸出品3位を記録し、43億ドルの輸出額を記録した。しかし、1980年後半から賃金上昇、ウォン高、原材料上昇など、いわゆる「3高現象」¹⁾を経験し、中国・インドネシア・ベトナムをはじめとする新興国の登場とともにビッグ・ブランドのオーダー減少、生産設備の海外移転など、国内・外の経営環境の変化があった。そのため、靴産業の集積は、縮小すると同時に急激に衰退しつつあり、現在は斜陽産業として位置づけられている（イムジョンドク、パクゼウン [1993]、キムスンジュ、イムジョンドク、イジョンホ [2008]）。

しかし、現在、プサンに数多くの靴メーカーが集積しており、集積内で成長している企業群も生まれている。過去と比べると、靴産業の集積は、明らかに「縮小」してきた一方、集積が持っている機能や可能性も「縮小」してしまっているのか、新たな展開の可能性はないのか、なぜ維持できるのか、という視点からプサンの靴産業集積を捉え、靴産業の構造変化を中心に

1) 「3高現象」については、2章で詳しく述べることにする。

考察する²⁾。

結果からいうと、韓国の靴産業は、専ら世界ビッグ・ブランドとの下請的な存在として自立的な発展性は低いものとされているが、集積の縮小にもかかわらず集積内のネットワークを組み込むことで、自ら生き残る方法を模索している。

日本では、産業集積の重要性が指摘され、1980年代から多くの研究が行われてきた。清成忠男 [1995] は、国内における工業集積の解体に対して、まず、地域に企業家風土の形成が必要であり、それに企業家ネットワークをベースにして伸縮的専門化による変化対応の展開を強調した。高岡美佳 [1999] は、産業集積を取引システムとして把握し、産業集積のメカニズムが維持できるのは、集積の自己保存機能を持っているためであり、産業集積のメカニズムの形成を集積の柔軟な分業とマーケットの関係で説明している。植田浩史 [2004] によると、集積の縮小は、産業集積をめぐる外・内的条件の変化から生じた問題であり、そのこと自体が産業集積の機能喪失と直接的には関係しないと述べており、産業集積の機能は、縮小時代にもそれに対応した形で重視されてしかるべきであろうと述べた。胡中齋、前田啓一 [2004] は、東大阪市の産業構造において、急速な産業空洞化の進行に伴い、新しい分野を開発してきた企業と革新をしなかった企業との間に業績の二極化傾向がみられており、これらの企業には産業集積の強みを活かせるポテンシャルがあると述べた。また、空洞化に歯止めを掛け、産業を再生するには、国の産業政策のみに依存しては再生できなく、各機関との有機的にネットワークを図りながら、地域内発型の新しい産業クラスターを形成することが不可欠であると述べた。大谷知子 [2008] は、国内の革靴産業に対して生産の縮小は輸入の増加のためでありながら、新しい販売チャネルの海外マーケットの開拓は必須課題であると述べている³⁾。以上の先行研究から明らかなように産業集積の機能は、たとえ縮小しても一定の保存・再編は可能である。ここでは、産業集積とは、「1つの比較的狭い地域に関連の深い多くの企業（特に中小企業）が集積している状態をさす⁴⁾」という定義に従う。

一方で、韓国における産業集積の研究は、2000年代から本格的に行われ、遅れているのが現状である。おもに、韓国において大邱の繊維産業、鬱山の自動車、光州の光産業、忠北の半導体等などに対する集積の研究はあるが、プサンの靴産業に対する集積の研究はほとんどない（平川均、多和田眞、奥村隆平、家森信善、徐正解 [2010]）。

靴産業に対する先行研究では、キムシジョン・キムイゴン [1993] は、プサンは地理的に有利な位置にもかかわらず、その利点を生かすことができなかつたと述べながら、OEM生産

2) 産業集積の縮小に対する視点について詳しくは、植田浩史 [2004], [2006] を参照。

3) その他、加藤秀雄 [2005] は、産業集積の縮小に対して東京圏の事例研究を行い、渡辺幸男 [2011] は、日本の製造業において激しい構造変化を「東アジア化」と呼び、1990年代から2000年代の日本の実態調査を行われた。

4) 伊丹博之、松島茂、橋川武郎 [1998] 2頁参照。

により成長してきた靴産業においては、マーケティングの強化が一番重要であると指摘した。ジョンヒョンイル [2003] は、靴産業を産業クラスターの観点から捉え、「地域靴産業革新体制」という概念を挙げながら、産学官ネットワークの重要性を強調した。これは、既存の先行研究とは異なる研究方向を提示し、靴産業において必要な研究として重要であると考え。オギョンテ [2008] によると、韓国の靴産業は、ビッグ・ブランドの注文の減少と国際分業関係の推移の変化を予測していなかった。また、OEMの脱皮するために必要であった自社ブランドの開発やデザインのグローバル化など、研究開発投資の努力をおろそかにしたため、靴産業は低迷するようになったと指摘した。そのため、現在のプサンの靴産業は知識集約型産業へと発展するためには、労働力の再生産のために設計・企画機能を担当する労働力を養成する制度的環境の構築が求められると述べている。キムスンジュ、イムジョンドク、イジョンホ [2008] は、既存の先行研究では、韓国の靴産業の衰退要因を、賃金上昇と労働集約的な産業の環境変化の側面にあると述べるのが多いが、靴産業の斜陽化は、国内・外の環境変化による競争条件や市場変化に適応するための企業の選択過程であると指摘した。

以上のことを踏まえて本論文の目的は、産業集積の実態を明らかにする前段階として、近年20年間に生じた靴産業の新しい変化を統計資料の分析により、プサンにおける靴産業の産業構造がどのように展開してきたのか、その特徴を明らかにすることが本研究の意義である。

本論文における具体的な構成は、以下ようになる。まず、1章では、靴産業について、基本的な靴産業の概観、靴の分類などを簡単に説明する。2章は、プサンにおける産業集積の形成過程および集積内での産業構造の変化を中心に時期別に歴史的な概況を述べる。3章では、2章で述べられた産業構造の変化を統計資料の検討により、その特質を明らかにする。

第1章 靴産業の概観

第1節 靴産業の概要

(1) 靴産業の概念

靴産業とは、各種材料（アスベストを除く）を裁断と裁縫・接合・鋳型またはその他の目的用（整形外科用を除く）の靴、レギンス、脛あてなどの靴部品を製造しており⁵⁾、生活必需品として人間の足を保護するために使用するスポーツ靴、スーツ用靴、上履きなどを製造・販売する産業である。近年では、靴の機能が足を保護する次元を超えて脊髄、脳への衝撃緩和など、人間工学的な側面にまで拡大されており、技術と文化、イメージを結びつける技術集約的な産業へと発展し、その範囲がデザイン、ファッション、応用・先端技術、マーケティング、情報化などに拡大している。また、生産と販売が分離される国際分業化が急速に進展している中で、これ

5) http://kostat.go.kr/kssc/stclass/StClassAction.do?method=ksscTree&classKind=1&main_class=C&code=1521, 統計庁の HOMEPAGE 閲覧 2012年10月4日。

らの機能が段階的に下請けシステムに分担されている (ブサンテクノパーク戦略産業企画団 [2006])。

近年、靴の需要の多様化、専門化および高級化する傾向にあり、それに応じて、製品のライフサイクルは、過去は 1 年単位であったが、近年では 3～6 ヶ月に短縮されている。そのため、多品種少量体制を維持している中小企業に最適な産業である。また、靴産業は、他の産業への波及効果も大きい。金型、皮革の反物、裁縫糸、反物類、添加剤類、接着剤類、ゴム類、プラスチック類、発泡剤類などの産業と繋がっており、デザイン、身体工学など医学、ナノ工学までシナジー効果は大きいと思われる。特に近年の靴産業は、高付加価値である部品・素材産業中心の既存材料の性能強化を中心にしており、新素材の開発と機能性部品などの開発要求が多くなっている (韓国靴産業協会, 韓国統計振興院 [2011])。

(2) 靴産業の分類

靴産業は大きく、完成品製造業、部品・素材製造業で構成されている。完成品の製造業は、靴の成形のために様々な部品・素材を組み立てる過程として、裁断や縫製、接着、成形、乾燥などの作業などが、組立ライン (Assembly Line) で行われる。一方、部品・素材製造業は、各種の甲革 (UPPER)、靴底 (OUTSOLE)、ヒールなど、必要に応じて下請外注によって製造している (パクフン [1999])。韓国標準産業分類は、1998 年までは靴製造業において、完成品製造業を業種レベルで「①革 UPPER 靴」、「②織物 UPPER 靴」、「③プラスチックおよびゴム UPPER 靴」、「④競技用及びその他特殊用靴」、「⑤家庭用スリッパ及び類以靴」、「⑥その他靴」に分類し、部品・素材製造業を「⑧靴裁断物」、「⑨ゴム・プラスチック成形靴」に分類していた。しかし、1998 年以降は、靴産業の衰退とともに細かく分類しなくなり⁶⁾、完成品製造業は、「スーツ靴類」、「その他靴」となり、部品・素材製造業を「靴部品及び裁断製品」に分類している⁷⁾。

靴の分類は、形態別、用途別、韓国標準産業分類、韓国貿易協会の MTI, SITC, HS による分類など多様であり⁸⁾、統計上の目的による分類と業界の慣行に基づいて分類することができる。産業統計による韓国標準産業分類では、靴の製造に使用する材料によって分類している (表 1-1)。そして、靴産業の一般的な慣行では、靴を総ゴム靴、キャンバス靴、上履き、革製運

6) 韓国標準産業分類は、1975 年の第 4 次改正以降、1984・91・98・2000 年にわたって 4 回の改正が行われた。1975 年以降、国内の靴産業の発展に応じて、標準産業分類も徐々に細分化されていたが、1990 年代に入り、靴産業が衰退し、製造業において占める比重が減少した。それに伴って、2000 年の産業分類の改定では分類体系は、全般的に調整されて細かい分類項目を削除し、統合された (キムスンジュ, イムジョンドク, イジョンホ [2008])。

7) 韓国標準産業分類を参考すると、「スーツ靴類」は、ほとんどが「革 UPPER 靴」を継承・再編したものであり、「その他靴」は、「革 UPPER 靴」「織物 UPPER 靴」「プラスチックおよびゴム UPPER 靴」、「競技用及びその他特殊用靴」、「家庭用スリッパ及び類以靴」、「その他靴」を継承・再編したものである。また、「靴部品及び裁断製品」は、「靴裁断物」、「ゴム・プラスチック成形靴」を継承・再編したと推測できる。

8) 詳しくは、韓国貿易協会 HOMEPAGE 参照。

表 1-1. 韓国標準産業分類の基準による靴分類

分類 (CODE)	内 容	例
靴製造業 (1521)	各種材料（石綿を除く）を裁断やミシン・接合・鋳型、またはその他の方法として様々な目的用（整形外科用を除く）の靴、ゲートル、レガーズと靴の部分品を製造する産業活動を指す。	除外：靴底がない紡織用繊維製の靴平一、石綿の靴の製造、整形外科用靴の製造、競技用レガーズ、スケート付きのブーツの製造、玩具用の靴の製造、革製スーツ用靴製造。 除外：競技靴及び特殊用靴製造
スーツ靴類 製造業 (15211)	革、合成皮革、ゴムやプラスチックなどで作った靴底に天然皮革、再生皮革、合成皮革、人工皮革で作った縫製革甲革を縫製またはその他の方法で結合させ、革の靴を製造する産業活動を指す。	カジュアル（皮製）靴ブーツ製造
その他靴 製造業 (15219)	スーツ用靴類以外の運動用の靴、特殊用シューズ、競技用靴、防水靴、各種材料製の家庭用スリッパ、ゲートルや足及び足の一部または全部を包む作られたその他の製品（靴下を除く）を製造する産業活動が含まれている。	競技用靴製造、運動靴製造、木およびゴム靴製造、プラスチック靴製造、バレー用靴製造、ゲートル製造、草鞋製造、特殊目的用靴製造 除外。 除外：靴用部品製造
靴部品および 裁断物 製造業 (15220)	各種材料で靴製造用裁断の製品および付属品を製造する産業活動をいう。ゴムやプラスチックを成型し、靴の部品を製造する場合も含まれる。	靴 UPPER 製造、HEEL（かかと）製造、INSOLE 製造、OUTSOLE 製造

出所：http://kostat.go.kr/kssc/stclass/StClassAction.do?method=ksscTree&classKind=1&main_class=C&code=1521, 15211, 15219, 15220, 統計庁 HOMEPAGE より。

動靴、革製靴、作業靴、ケミカル靴などに分けており⁹⁾、韓国は、そのなかでも革製運動靴に特化していた（イジョンチョル [2003]）。

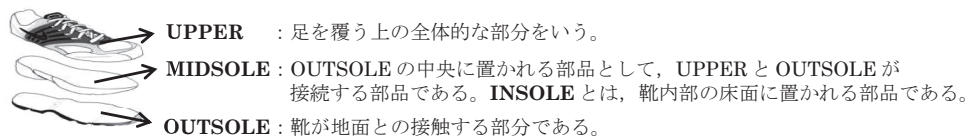


図 1-1. 靴の構成図

出所：http://www.kfiglobal.or.kr:8080/index.jsp 釜山靴産業振興センター HOMEPAGE 参照。

靴の主要部品は、大きく足の上を覆う部位の甲皮（UPPER）と、足が地面と接する部分の底材（SOLE）に分けることができ、SOLE は、靴の中敷（INSOLE・MIDSOLE）と靴底（OUTSOLE）に区分される（図 1-1）。また、甲革や底材を組み立てるためには、それぞれの複数の部品、材料などが必要である¹⁰⁾（イジョンチョル [2003]）。

9) 詳しくは、イムジョンドク、パクゼウン [1993] 10 頁参照。

10) 運動靴の製造工程については、イムジョンドク・パクゼウン [1993] 13～14 頁参照。

第 2 節 靴産業の現況

(1) 韓国の靴産業

靴産業は、軽工業分野として、繊維・合板産業などと一緒に韓国の代表的な労働集約型産業であった。また、OEM 生産による輸出産業として急速な量的成長により、1990 年に繊維、電気電子に次いで単一品目としては、輸出額の 3 位を記録し、韓国経済の成長に重要な役割を果たした。しかし、1980 年代後半、国内の民主化運動による賃金上昇とともに原材料の上昇、ウォン高など、いわゆる「3 高現象」をきっかけに急激な衰退を経験することになり、1998 年には輸出の 26 位まで下落した（ジョンヒョンイル [2003]）。図 1-2 および図 1-3 は、1960 年代から 2009 年まで靴産業の出荷額、輸出額を示すものであるが、何よりも輸出額の激しい減少が目立つ。

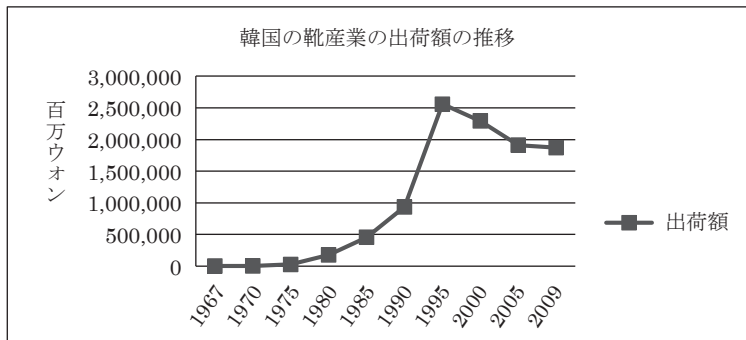


図 1-2. 韓国における靴産業の出荷額の推移 (単位: 百万ウォン)

出所: 『鉱業・製造業統計調査』の各年度より著者再編の作成。

注 1: 1967 年は、ゴム靴を除外した結果である。

注 2: 1970 年は、革製靴のみの結果である。

注 3: 1975 年から 1990 年までは、成形ゴム靴およびプラスチック靴を除外した結果である。

注 4: 2009 年は、従業員数の 10 人以上の事業体を対象として調査が行われた結果である。

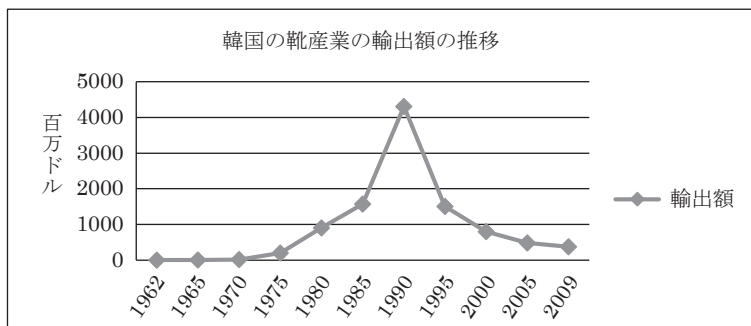


図 1-3. 靴産業の輸出額の推移 (単位: 百万ドル)

出所: 韓国靴輸出組合『韓国靴輸出統計』, 韓国貿易協会 KITA の各年度により再編作成。

（2）プサンの地場産業

1980年代までは、靴産業集積の評判が確立されていた¹¹⁾。プサンの靴産業は、事業体数、従業員数、生産額、出荷額などにおいて全国でも指折りであり、韓国の靴産業におけるプサンのウェイトはトップである。靴産業においてプサンの靴産業の比重をみると（表1-2）、1990年にあらゆる面で高い割合を占めていたのはわかる。しかし、国内・外の経営環境が変化し、2009年には、事業体数、従業員数、生産額、輸出額が激減し、低い水準を示している。全靴産業の減少率よりもプサン靴産業の減少率が激しいということは、プサンが国内の靴産業において中心的な担い手としてその影響力が大きかったからである。その一方、プサン以外の地域の割合が増加している。

表1-2. 全靴産業におけるプサンの靴産業の比重（10人以上の事業体基準）

年度	全靴産業				プサン靴産業				プサン靴産業 / 全靴産業 比重%			
	事業体数	従業員数	生産額	輸出額	事業体数	従業員数	生産額	輸出額	事業体数	従業員数	生産額	輸出額
	個	千人	十億ウオン	百万ドル	個	千人	十億ウオン	百万ドル				
1990	1,860	1,796	4,296	4,315	1,123	1,480	3,577	3,524	60.4	82.4	83.3	81.7
2000	1,705	335	2,311	799	894	190	1,003	483	52.4	56.7	43.4	60.4
2009	516	125	1,881	375	236	61	674	203	45.7	48.8	35.8	54.1

出所：キムヒョング [2008] 「靴産業」 131 頁，韓国靴皮革研究所 HOMEPAGE，『鉱業・製造業統計調査』の各年度より著者再編の作成。

表1-3は、プサンの製造業における靴産業の比重を示しているものである。とくに、1990年の製造業において靴産業の従業員数が40.1%をしめ、非常に大きく、輸出額も46.3%の高い比重を占めていた。このように、靴産業がプサンの経済にもたらす影響は莫大であった。また、地域経済が単一業種に過度に依存していることは、靴産業の経営環境の変化がプサンの経済に及ぼす影響も大きいということは容易に知ることができる。2009年になると、それぞれの比重が大幅に低くなっており、靴産業の地位が急降下している。このように、プサン靴産業は、国内の靴産業の成長と衰退の岐路を共にしている。

表1-3. プサン製造業における靴産業の比重（10人以上の事業体基準）

年度	製造業				靴産業				靴産業 / 製造業 比重%			
	事業体数	従業員数	生産額	輸出額	事業体数	従業員数	生産額	輸出額	事業体数	従業員数	生産額	輸出額
	個	千人	十億ウオン	百万ドル	個	千人	十億ウオン	百万ドル				
1990	6,724	3,640	13,448	7,605	1,123	1,480	3,557	3,524	16.7	40.1	26.5	46.3
2000	4,134	1,153	17,092	4,835	531	164	993	483	12.8	14.2	5.8	9.9
2009	3,825	1,256	36,045	9,497	236	61	674	203	6.1	4.9	1.9	2.1

出所：キムヒョング [2008] 「靴産業」 131 頁，韓国靴皮革研究所 HOMEPAGE，『鉱業・製造業統計調査』の各年度より著者再編の作成。

11) 産業集積の「評判」については、高岡美佳 [1999] を参照。

第 2 章 プサンの産業集積の変遷¹²⁾

プサンは、第 1 の国際貿易港や国際空港を持っており、日本はもちろん、西ヨーロッパの多くの国と接続する役割を果たしている。また、人口は約 358 万人であり、15 区と 1 郡に構成しており、面積は約 765 千平方メートルである。そして、プサンでは、「ギジャン郡」が全体の 28.47% の一番に大きな面積を占めており、その次の「ガンソ区」は 23.59%、「グンジョン区」は 8.51% の順である¹³⁾。全国の中で、靴産業の分布状況を考察してみると、プサンの靴メーカーの集積のウェイトがトップであり (表 2-1 参照)、靴メーカーの集積の偏在がみられる (統計庁 [2009])。

表 2-1. 靴産業における全国の事業体数と従業員数の現況 (単位: 個, 名)

年 度	事業体数				従業員数			
	1994	2009			1994	2009		
		増減率	集積率	増減率		集積率		
ソウル	1,041	621	-40.3	26.4	10,530	4,501	-57.3	23.0
プサン	1,598	979	-38.7	41.7	44,825	9,041	-79.8	46.1
デグ	159	69	-56.6	2.9	351	275	-21.7	1.4
インチョン	98	73	-25.5	3.1	2,490	657	-73.6	3.4
グアンジュ	49	38	-22.4	1.6	121	72	-40.5	0.4
デジョン	109	36	-67.0	1.5	2,460	302	-87.7	1.5
ウルサン	0	14	・	0.6	0	63	・	0.3
ギョング	436	367	-15.8	15.6	6,280	3,411	-45.7	17.4
ガンウォン	24	11	-54.2	0.5	63	100	58.7	0.5
チュンブク	28	12	-57.1	0.5	220	61	-72.3	0.3
チュンナム	28	10	-64.3	0.4	530	142	-73.2	0.7
ジョンブク	46	14	-69.6	0.6	627	70	-88.8	0.4
ジョンナム	63	13	-79.4	0.6	151	15	-90.1	0.1
ギョンブク	40	12	-70.0	0.5	103	79	-23.3	0.4
ギョンナム	159	76	-52.2	3.2	7,483	808	-89.2	4.1
ゼージュ	31	5	-83.9	0.2	45	7	-84.4	0.0
全 国	3,909	2,350	-39.9	100	76,279	19,604	-74.3	100

出所: http://kosis.kr/abroad/abroad_02List.jsp?parentId=1211021, #jsClick KOSIS 統計庁 HOMEPAGE 2012 年 10 月 1 日閲覧

注 1: 集積率は、2009 年の数値である。

注 2: 増減率が、1994 年に対比する 2009 年の結果である。

12) 靴産業の時期区分について先行研究では、主に輸出額の増減、産業構造、経営環境の変化、政府の支援政策、主要製品の変化、10 年ごとにより、5・6 段階に時期区分しているものが多い。本論文は、イチョル、ジュミス [2001] の時期区分を参照しながら、経営環境の変化をベースとして構造変化に焦点を当て、4 段階に時期区分した。

13) <http://www.busan.go.kr/> 釜山市役所 HOMEPAGE 閲覧 2012 年 10 月 1 日。

第1節 集積の形成と急成長期

(1) 第1期－導入期－（～1960年代）

①経営環境

1960年代以降の韓国経済の開発戦略は、積極的な外資導入による輸出志向工業化への大きな変化をみせた。その中でも雑貨工業が輸出競争力を持つ産業として重点的な育成対象となった。すなわち、雑貨工業というのは、労働集約的産業（軽工業）であり、技術的にも高い水準を要求されない産業であった¹⁴⁾。このように、靴産業は韓国の経済開発計画が推進されてから、輸出産業として重要な産業となった（釜山経済白書 [1991]）。その結果、1962年には、第1次経済開発計画が始まったと同時にアメリカへ初めて輸出したのである。

②プサンにおける靴産業の発芽期

韓国の靴産業は、1916年に日本のゴム靴産業の中心地である神戸の商人が韓国人向けのゴム靴を輸出し始めたのがきっかけで、1919年に「株大陸ゴム」が民族資本で靴工場を設立したのを嚆矢とした。プサンには、1922年「ソンマンゴム」が最初の靴工場で記録されている（プサン商工会議所 プサン経済研究院 [1991]）。また、プサンの靴産業は、韓国戦争による軍靴などの軍需物資の供給を契機に本格化した。さらに、安い労働力の確保とともにゴムおよび皮革など、原材料の確保が可能であり、貿易港として製品の輸出に立地上に有利だったからである（キムジョンムン [1988]）。

③日本における靴産業の空洞化と韓国の靴産業

1962年には、政府の輸出第一主義であった経済開発5ヵ年計画（1962～1966）と合わせて、初めて米国にゴム靴を輸出し、輸出商品として輸出を拡大していく。この時期の主要な製品は、ゴム靴類であり、少数の大企業が低賃金の労働力を雇用し、企業組織内で内製化一貫生産体制によって生産されていた¹⁵⁾。

一方で、日本は、空洞化した国内の靴産業において様々な問題解決が急務であった。そうした中で、1965年の「日韓国交正常化」が行われ、日本の製造技術と生産設備が韓国に移転し

14) 高橋哲郎 [1989]「韓国における中小企業問題と中小企業政策－「二重構造」の形成（1954～76）－」32頁参照。

15) 当時の5大企業であった「国際商事」、「三和ゴム」、「テファ」、「東洋」、「ジンヤン」は、日本の靴メーカーの資本から技術および生産設備を導入し、寡占体制が形成された。流通分野でも、「三菱」と「CITC」に依存していた（シンウォンチョル [2007] 8頁参照）。

1965年に「日本ゴム」が「三和ゴム」と技術供与を結び、1967年には「月星化成」が「泰和ゴム工業社」と製造技術供与と販売提携を、1971年に「広島化成」が「国際科学」よりキャンバス靴を輸入しはじめ、1973年には、「藤倉ゴム」が「大洋産業工業社」と業務提携を結ぶことになった（小林英夫 [1982]）。

始めた¹⁶⁾。日本によって技術移転された運動靴の製造技術は¹⁷⁾、韓国の靴産業が世界市場で成長するための決定的な要因となった¹⁸⁾。この時期にプサンの靴メーカーは、原料の輸入が容易な港を中心に集積していた(オギョンテ [2007])¹⁹⁾。

(2) 第 2 期 — 急成長期 — (1970 年代～1980 年後半)

① 経営環境

1970 年代になると、政府による産業政策の重点は、重化学工業の育成に焦点を当てながら、靴産業の重要性は相対的に減少していた。しかし、第 1・2 次経済開発計画によって近代化した靴工場では、量産体制を整えながら、大量生産が行われていた。しかし、1977 年に輸出額の 60% 以上を占めていた米国市場の市場秩序維持協定 (OMA: Orderly Market Agreement)²⁰⁾ をはじめ、各輸入国からの輸入規制により、1980 年代半ばまでに 10% 前後の輸出伸張率をみられていた。その一方、政府からクォータ²¹⁾ を受けてない中小企業は、過当競争によって経営難を経験したが、政府からクォータを受けた 4 つの大手企業 (国際, サンファ, ジンヤン, テファ) は、全体の輸出量の 80% をしめ、むしろ莫大な利益を得ることになった(イジョンチョル [2003], イムジョンドク・パクゼウン [1993])。

② 世界の生産基地

1970 年代に世界の主要な先進国の靴産業が斜陽化する一方で、韓国は、1980 年代末までに世界最大の靴の生産基地としての役割を担当するようになる。したがって、国際分業体制上で主な世界ビッグ・ブランド (NIKE, ADIDAS, REEBOK など) の OEM 生産基地として、設備、雇用、輸出額が急激に増加する最高の成長期を迎えた。また、これらのブランドの登場は、ジョ

16) 日本の靴資本が韓国を選んだ理由としては、地理的な隣接性と過去の植民地支配の経験もあり、韓国政府が 1960 年代初頭から輸出産業を奨励するために外国資本と技術の導入を奨励したためである。韓国政府は、1960 年代半ばから輸出をする企業に対して低金利の輸出金融を提供していた(イムソクジュン [2000] 336 頁参照)。

商工部は、国際経済環境の変化に応じて、日本政府が、日本での斜陽化すると指定を告げた 170 業種のうち、韓国の輸出戦略産業と関連が深いことに対しては、韓国の中小企業は、共同投資と技術提携するようにした。このような方針は、日本に行ってきた日本市場の調査団は、これらの斜陽化業種を韓国に誘致するのが対日輸出の増進のために有益であると提案したことによって行われたことである(『東亜日報』1972 年 04 月 01 日参照)。

17) 圧延加黄法 (Press Vulcanizing or Cool Process) については、キムソッカァン [2000] 205 頁参照。

18) 1950 年代まで既存の製造工法に基づく製品で成長を主導した米国の靴産業の版図が、新たな製造技術を導入したドイツと日本がリードすることになった。このような変化は、日本企業から多くの製造技術を伝授されていた韓国の靴産業が世界市場で成長するようになった決定的な要因となった(キムスンジュ・イムジョンドク・イジョンホ [2008] 516 頁参照)。

19) 産業集積は、輸送コストの軽減とスピルオーバーの発生により産業は特定地域に集積する傾向にある(詳しくは、井戸田博樹 [2010] 52～53 頁参照)。

20) イムジョンドク・パクゼウン [1993] 22 頁参照。

21) アメリカ, オーストラリア, EC, カナダ, タイ, スペイン, イランなどが韓国の靴について関税クォータ制, 反ダンピング関税, 事前許可制, 輸入監視制, 関税の引き上げなどの措置をとった(毎日経済新聞 1978 年 05 月 02 日)。

ギングブームとともに主力輸出品目がゴム・キャンバス靴からランニング靴に変わった²²⁾。その結果、1973年には初めて輸出額が1億ドルに到達し、1990年まで急速な成長で輸出額が増えるようになった（図1-3参照）。

③下請けとして中小企業

この時期の主な製品は、ゴム・キャンバス靴から運動靴に移行していた。運動靴への移行は、様々な素材の使用が可能となり、原材料及び部品の国内調達が可能となった。また、ビッグ・ブランドのOEM生産体制による靴の製造工程の発展に伴い、部品の生産過程が細分化され、大企業の下請として多数の中小企業が登場した。当時、下請の分業体制というのは、親会社と子会社の間の生産協力とはいえ、ただの設備や人材に対する親会社の支援だけに留まっていた²³⁾（ジョゼイル [1993]）。このように、大企業は輸出の担い手であり、中小企業は国内市場における製造・販売を担当していた。

プサンにおける靴メーカーの集積は、既存の港を中心にした集積地ではなく、「沙上工業地域」^{ササン}（^{ササン}沙上区）と「錦糸工業地域」^{グンジョング}（^{グンサ}金井区）など、靴メーカーは新設の工業地域への移動していた（ジュミスン [2004]）。

第2節 集積の縮小と転換期

（1）第3期 — 構造調整期（空洞化期）—（1980年代後半～1990年代後半）

①経営環境 — 3高現象

1986年から国内・外に経営環境の変化があった。賃金上昇、ウォン高、原材料価格の上昇により、いわゆる「3高現象」²⁴⁾を経験し（表2-2参照）、中国、ベトナム、インドなど、新興国の登場により、OEM生産に依存していた低賃金の生産基地として限界に直面したのである²⁵⁾。賃金、為替（ウォン）の上昇、原材料の上昇により、靴の輸出単価は約2倍まで上昇することになった。その結果、経営収益の悪化につながり、資金力が脆弱な零細企業だけではなく、

22) 韓国の靴産業は、戦後、当時の生産量の約60%をアメリカに輸出していた。そのため、アメリカ市場の変化の影響により、生産製品にもたらす影響が大きかった。一方で、関満博 [1975]によると、日本の靴産業は、戦後に軍需の行き詰りと私服の洋風化に伴う民需靴の急激な増大であった国内市場を対象にしていた。このように、韓国とは対象になる市場が異なったのである。

23) 納品代金を受け取らず、紛争調整委員会に紛争調整申請をしていた下請けの中小企業がほとんどの大企業と中堅企業から取引停止等の仕返しを受け、これにより廃業を余儀なくされた中小企業も生じたことが明らかになった（東亜日報1986年02月01日、08月16日）一部の事例であったが、当時の下請関係というのは、日本の信頼関係を基にしているものとは少し性格が異なっていたと考えられる。

24) 一般的に靴産業が衰退した起因としていわれるのが「3高現象」である。しかし、靴産業の衰退の要因に対する見解は様々な視角からいわれている。OEM生産への依存、怠慢な企業経営、自社ブランドの留守、世界の経済動向を読み取れないことなどがある。しかし、「3高現象」は、靴産業に大きい影響をもたらした1つの要因であったのは事実であるといえる。

25) 当時、靴産業の全輸出のなかで、OEMによる輸出が97%を占めていた（釜山経済企画院 [1991]）。また、日本における大阪サンダル産業の場合は、国内市場を対象として競争しているが、韓国の場合は、中国、ベトナム・インドネシアなどの低賃金の国際的なライバルを競争の対象としていた（庄谷邦幸 [2007]）。

表 2-2. 3 高現象の推移 (単位: %, 足/ドル)

区 分		1986	1987	1988	1989	1990
賃 金		12.2	10.1	15.5	21.1	18.8
為 替	ウォン/ドル	3.6	8.7	15.8	0.7	5.1
	¥/ウォン	31.5	16.2	17.3	16	12.8
輸出単価	革製運動靴	7.89	9.24	11.83	12.26	13.26
	全体靴	6.25	6.79	8.81	9.32	11.16

出所: [1989], [1991], [1993]『商工白書』より作成。

注 1: 賃金は、製造業における賃金総額の基準である。

注 2: 革製運動靴および全体靴の単位は、足当りのドルである。その他は、上昇率である。

注 3: 革製運動靴に限り、当時の天然ゴムは 100%, 合成革は 38.5%, 合成樹脂は 71.6% を輸入に依存していた。

大企業まで倒産の危機に追い込まれることになった。靴メーカーが相次いで倒産すると、金融機関や資材納入業者が取引を避け、中小靴メーカーの経営は苦凶に陥った。そのため、靴産業は、生き残りをはかるために構造調整を余儀なくされた。

こうした変化は、相次ぐ靴メーカーの倒産とともに大量失業の発生はプサンに大きな経済社会的な混乱を加速させた。これに伴い、政府は靴産業の生産活動に支援、指導、監督する最小限の政府介入が必要だと判断し、1992年1月24日(1992年3月1日から1995年2月28日まで)に産業政策審議会の議決を経て、靴産業を合理化業種に指定した²⁶⁾。合理化業種の目的は、労働集約的な生産体制から価格競争力を向上させ、技術革新²⁷⁾と自社ブランドの開発を推進することによって、国際競争力の回復することであった(釜山経済白書 [1992])。

②靴産業の空洞化²⁸⁾

その一方、靴産業は、前述した国内・外の経営環境に対する対策として、1988年から本格的に海外投資活動を展開し、生産設備を海外に移転することになり²⁹⁾、靴業界の関心も高まったが、一方、靴産業の空洞化に対する懸念も現実化した³⁰⁾。

26) 政府は、靴産業を合理化業種に指定し、3年間で2000億ウォンの合理化施設資金を支援する計画を推進することにした(商工白書 [1992] 550頁参照)。合理化措置の2大目標は、産業構造の調整(不振企業の整理)と独自のブランドの輸出拡大であったが、厳しい担保条件と靴景気の低迷持続など、様々な要因により、533億ウォンの支援実績に留まった(プサン経済白書 [1994] 244頁参照)。

27) 健康増進と疾病予防用などの特殊機能用の靴と人体工学など他の分野と融合し、単純な加工工程を越えて先端科学技術を応用するなど高付加価値への転換を指す(産業資源部 [2004] 588頁参照)。

28) 空洞化とは、「国内の生産活動が海外での生産活動によって代替される結果として起きる国内生産基盤の縮小」と定義される(植田浩史, 桑原武志, 本多哲夫, 義永忠一 [2012])。

29) 1991年に29社の海外移転が行い、1995年には54社で約2倍となっていた。「靴産業振興センター」によると、2006年には174社である。

30) 靴産業の海外直接投資に対する観点は様々である。キムジョンムン [1988] は、急速な海外直接投資が、むしろ韓国における靴産業の斜陽化を促進させないかという懸念を生んでおり、海外直接投資がこれらの国々において靴産業が急成長するきっかけになって、将来に韓国の靴産業を脅かすことではないかと述べた。キムジョンジュ, イムジョンドク, イジョンホ [2008] は、政府は、靴産業の急速な海外移転を抑制し、国内の制度的な規制のために、海外投資という進化的な発展戦略を使用できなくなったことこそが、韓国の靴産業の斜陽化を誘発した二次的な原因だったのでであると指摘した。その一方で、政府により、海外直接投資が規制されたため、台湾に中国の集積地を取られることとなったという評価が多く、イムジョンドク [1992] は、企業が生き残るためには、要素費用が安価な海外に設備を移動し、新規投資をすることが一つの方法で

「セウォン」のギムピョンチュン社長は、“結局、プサンは、靴の製造に必要な部品・素材の研究開発センターの役割を果たすしかない”と述べた。つまり、製造工場はもうあきらめられない段階に至ったという説明である。産業の空洞化により、プサンの靴産業は崩壊の危機に直面したのである（毎日経済新聞 1997年4月29日）。さらに、国外だけではなく、プサン市外に生産設備を移転していく靴メーカーが増えていた。その原因は、プサンの基本的に工業用地が不足しており、工業用地の供給が不十分だったことが一層大きく作用していた³¹⁾。

したがって、プサンは、地域経済自体が危機に陥り、失業者の大量発生が社会問題となっていた³²⁾。このような生産基盤の縮小は、プサンの工業力を減退させ、プサンの経済成長を大きく鈍化させ、さらに産業空洞化を急進展させた。

③大企業から中小企業へ

構造調整期には、靴産業の大量生産設備が低賃金国に移転し、大規模靴メーカーのみならず中小規模靴メーカーの生産機能まで低化する一方、企画機能、設計・デザイン・マーケティング機能など強化され、コーディネータ的な管理機能を遂行できる中堅規模の新しい企業群が生まれた（イチョル、ジュミスン [2001]）。

1980年代後半になると、国内の靴産業では、人件費の上昇や人材不足などにより、裁断ラインや縫製ラインをほとんど外注に依存するようになった。そのため、自然に生産ライン数が減少し、設備の自動化の影響によって従業員も大幅に減少した。さらに、製品生産の特性、コストの削減、変化する需要に備えるため、下請け関係が広がった（オギョンテ [2007]）。このように、構造調整期は、急激な国内・外における経営環境の変化により、大企業の倒産および生産設備の海外移転とともに中小企業を中心とした競争体制を形成するようになった。また、中小規模の組立メーカーの増加と部品・素材の生産企業の増加に伴い、プサンの全域に拡大して立地していた。

(2) 第4期 一転換期（ネットワーク形成期）－（1990年後半～現在）

①経営環境

1990年後半になると、韓国の経済において大きな異変が起きる。1997年の通貨危機であり、韓国の経済に莫大な影響をもたらした。しかし、靴産業は、1990年を境に経済活動のあらゆる面ですでに急激に衰退し、通貨危機は、衰退を若干促進したにすぎなかった。

プサンは、新たな戦略産業の不在と構造調整に適切に対応できなかったことにより、景気の

あり、産業再構築のプロセスであると述べている。

31) プサン広域市 [2002] によると、「ヤンサン染山」・「キンヘ金海」地域への移転は、プサンと比べて広い面積の工場敷地の確保が容易であったためだと分析される。

32) 輸出を主導してきた大企業のオーダー減少により、その影響が零細・中小企業まで及ぼし、1989年136社の10,213人、1990年97社の4,379人、1991年110社の7,000人の倒産および失業により、地域経済を脅かすことになった（ハンギョレ新聞 1991.09.12）。

低迷を経験していた。そのため、プサンは、「10 大戦略産業プロジェクト」を実施し、本格的な産業構造の再編が行われた。これは、プサンの中核産業に集中投資することにより、産業構造を高度化し、地域経済を活性化することに焦点を置いていた（釜山広域市 [2002]）³³⁾。

②企業間ネットワーク

ネットワークの生産体制期（1990 年後半～現在）は、部品・素材生産企業と国内・外の完成品組立メーカー間のネットワークを構築する時期である。また、OEM 生産を通じて得られた製造技術とノウハウを通じた靴産業のプロセス・細分化技術の発展により、様々な形態の分業関係が可能となった。靴産業は、ゴム靴、ケミカル靴、革製靴、布靴、特殊・機能靴など、他産業と比べて細分化された製品群と多様な顧客層で構成されている。そのことは、企業間のネットワークにより、協力的な生産が可能であることを示唆している。

特に 1990 年代後半になると、プサンの靴メーカーを中心に共同ブランドの開発、協力の流通、協同に素材およびデザインの開発などが活性化されたことにより、企業間の協力的なネットワークの活性化の可能性を示したのである。その結果、1999 年に初めて協同ブランドである「テズラク」が開発された（キムヒョンジュ [2002]）。

③国際分業体制の変化

靴産業は、既存のビッグ・ブランドが進出していない特殊靴のニッチ市場に進出し、部品・素材部門も勢いがあった。また、靴産業の輸出を主導してきた OEM 生産による完成品の輸出は急激に減少し、2000 年初期から部品・素材の輸出額が完成品の輸出額を超えるようになった（オギョンテ [2007]）。

このように、登山靴、サイクル靴、インラインスケート靴など様々な特殊靴の生産企業がニッチ市場を攻略し、成果を上げながら部品の専門メーカーも持続的な素材技術革新に基づいて輸出を伸ばしていった。OEM 生産体制は、既存の体制において、ビッグ・ブランドは、企画・設計・マーケティングなど知識集約的な機能を強化し、韓国では、部品・素材の開発および大量生産が行われるようになった。近年になると、ビッグ・ブランドの機能はそのままでありながら、国内では、部品・素材の開発と靴の金型設計などの生産に注力しており³⁴⁾、中国、ベトナムなど、海外現地生産工場において、完成品および部品の大量生産と輸出に注力している（産業資源部 [2004]、キムスンジュ・イムジョンドク・イジョンホ [2008]）。

したがって、部品・素材の開発と生産の場合には、中核部品や素材は先進国で、重要な部品・素材は、プサンの完成品メーカーおよび部品・素材メーカーで、標準化された部品・素材の生

33) 構造高度化の産業とは、プサンに占める割合は高いが、成長が鈍化している地域特化産業（地場産業）を高付加価値化し、新たに産業の競争力を確保することができる産業を指す（釜山広域市 [2002] 43 頁参照）。

34) KIMBARA [2000] によるば、中小企業を企業類型別に分けており、そのなかで OEM (Original Equipment Manufacturing) は、技能と技術の蓄積によって R&D の能力を持つ ODM (Original Design Manufacturer) ヘシフトすると述べ、台湾の靴産業を OEM の成功した事例として挙げられている。

産は、主に途上国で行われるようになった（オギオンテ [2007]）³⁵⁾。

④産学ネットワーク（産業クラスター）形成³⁶⁾

国際競争力が維持できる高価品輸出の持続的な拡大をするためには、製品のファッション靴・機能靴など、技術集約的な商品の開発能力が前提されなければならない。そのためにプロ・デザイナーと優秀な熟練職人が多く輩出される必要があるが、プサン所在の工業高等学校または専門学校に靴関連の学科は全くない状況であった（プサン商工會議所、プサン経済研究院 [1991]）。

しかし、ネットワーク形成期になると、プサン靴産業において新しい動きがみられるようになった。専門人材の養成の側面として、1998年3月には、「慶南情報大学」内に靴工学科（現在：靴ファッション産業科）が開設されており、2001年、「東西大学」の学部課程に靴工学と大学院課程が開設された。その結果、専門の研究開発人材と靴専門のデザイナーなどの人材の養成が可能となった³⁷⁾。また、高等学校の課程に「プサン産業科学高校」で2003年から毎年180人の専門機能人材を輩出することになった。「慶南情報大学」は、国内で初めての靴ファッション産業科を開設し、「人材育成事業団」を2004年から運営している。東西大学は、学部の靴知識エンジニアリング専攻を設立し、大学院課程の靴工学科と靴デザイン工学科を設立し、靴業界と靴のデザイン産業の支援体制を整えている（プサン広域市 [2002]）。

また、政府は2000年12月に靴産業の総合育成対策を樹立し、2001年から本格的に実施した。プサンに靴産業の集積化をはかるために「ノッサン国家産業団地」内に「靴協同化団地」が造成し、協同化団地内の入居企業に「靴産業振興センター」の靴総合支援センター、試作品開発センター、デザイン開発支援センターと部品・素材を生産できる賃貸工場などの先進的な

35) 調査インタビューによると、部品・素材生産企業である「YC - NEWTECH」は、PRESS工法の開発とMOLD技術の開発によって、世界的なヒット商品であるNIKE「FREE」と「LUNAR」のMIDSOLEとOUTSOLE開発し、全量を供給している。NIKE「FREE」は、1年6ヶ月をかけて様々な難題を解決し、2003年に製品化に成功するようになり、世界的なベストセラーが誕生することになる決定的な役割をすることになった。中国などOUTSOLE専門企業に何度も依頼したが、すべての製品化に失敗し、最終的に当社で開発することになった。NIKE「FREE」のプロジェクトを行うことができる唯一の企業である。このように、研究・開発の能力を持ち、革新的な技術を持っている企業群が生まれている。2011年8月12日、2012年3月5日 社長 金哲秀とのインタビュー調査に基づいて作成。

36) クラスターとは、ある特定の分野に属し、相互に関連した企業と機関から近接した集団である。これらの企業と機関は、共通性や補完性によって結びれている。クラスターの地理的な広がりには、一都市のみの小さなものから、国全体、あるいは隣接数カ国のネットワークにまで及ぶ場合がある。Potter [1999]による概念に従う。

37) 清成忠男 [1995]によると、集積の質を高めるためには、創造拠点である研究型大学等を集積のなかにビルト・インすることが重要であろうと述べた。Piore, Sabel [1995]によると、大学は、産業の技術開発においても専門職の従業員を養成したり、研究に基づいた技術改良の源泉として役に立っている。しかし、さらに重要なことは、大学が、その産業（ハイテク産業の事例）の従業員にとっては、知的コミュニティの組織的中心として機能してきたと指摘した。その他研究にも、産業集積において大学は、重要な役割を果たす機関として評価している。Sunyang Chung [1999]は、韓国の中小企業は、R&D能力が不足であるため、企業間、公共の研究機関、大学等との協力関係の構築に焦点を当てた政府の中小企業の支援政策が必要であると指摘した。

設備および各種の支援が行うようになった。「慶南情報大学」内の創業支援センターや「靴皮革研究所」内の創業支援センターでは、新技術の保有企業に対する創業支援を担当している（産業資源白書 [2001]）。

このように、靴産業に産学研官のネットワークを形成しながら、プサンに靴産業の新しい動きがみられている。構造調整期から強化された主要な機能はさらに強化され、主な製品は、部品および素材の生産に転換し、さらに下請企業が増加した。このように、地域中小企業は、高度化した地域集積の上に、ネットワーク構造を組み込むことで、発展の可能性をより強固にしている（加藤秀雄 [2003]）。

靴メーカーの立地としては、イチョル、ジュミスン [2001]、ジュミスン [2003] によると、構造調整期から現在までの立地特性として、伝統的に靴産業が発達した港付近と「沙上工業地域」、^{グンサ}「錦糸工業地域」、^{シンピョン}「新平」^{ジャンリム}・長林工業地域などの工業地域に集積が強化されたと述べている。

第 3 章 産業構造の変化（統計資料による分析）

まず、分析する資料の性格と使用上の要点について述べる。1994 年から始まった『全国事業体調査』（2008 年以前の名称は『事業体基礎統計調査』）は、靴業界も含むすべての事業体数と従業員数の調査であり、その目的は、統計庁により、事業体の地域別の特質、構造などを把握し、国家および地方自治団体における各種の政策樹立と企業経営の計画、学会、研究所などの学術研究に基礎資料を提供することである。当該資料は、1 人以上のすべての事業体（工場、商店、作業場、工業所、出張所、営業所、本社・本店、連絡事業所も含む）を調査単位としている³⁸⁾。したがって、当該資料は、零細企業の事業体数および、従業員数に対する現状把握が可能である。また、靴産業を組織別に区分し、小分類による統計、従業員規模別の統計、事業体区別による統計まで収録していることにより、表面的な構造変化の把握に適している。しかし、その一方で、事業体数と従業者数の調査のみを行っているため、付加価値の動向を把握することは難しい。

1967 年から始まった『鉱業・製造業統計調査』（2000 年以前の名称は、『鉱工業統計調査』³⁹⁾）は、統計庁が鉱業・製造業の構造と分布および経済活動の実態を把握するために従業員 5 人以上の事業体を対象に実施した調査の報告書である。当該資料の事業体単位とは、一定の物理的な場所または一定の地域内で、1 つの単一または主な経済活動に独立して従事する企業体や企業

38) 一部の事業とは次の①～④である。①個人が経営する農林・漁業事業（法人および法人団体が経営する企業は調査対象とする。）②国防及び農家サービス業。③国際機関及び外国機関。④固定設備がない場合または営業所が一定しない簡易販売店などである。

39) 当該資料は、1967 年の調査韓国産業銀行が行い、その以降は、統計庁が買収して毎年実施され、1973 年からは、1983 年、1998 年のように年度末の桁が 3, 8 字の年度は、「産業総調査」として別に実施されている。

を構成する部分の単位（個々の工場、作業場、事業所など）を指す⁴⁰⁾。

本研究で用いる『鉱業・製造業統計調査 地域編』は、区・郡別の事業体数、従業員数、生産額、出荷額、生産費、付加価値額などの資料を収録したもので1993年から調査が始まった。さらに、1994年以降は、靴産業を小分類に区分して、規模別の経済活動を収録したことから、より詳細な構造変化が把握することができると考える。しかし、『鉱業・製造業統計調査 - 地域編』では、5人以上の事業体を対象としているが、2007年から従業員数10人以上の事業体を対象として調査が行われたため、5人から9人以下の零細企業の経済活動を連続して捉えるには限界がある。

したがって、1994年以前の事業体の把握は、従業員数5人以上の事業体を対象とした全国編『鉱工業統計調査』を用いるしかない。また、同じ年度であっても『全国事業体調査』と『鉱業・製造業統計調査』とは、調査機関が異なっているため、調査結果が合致しない部分もある。

第1節 『全国事業体調査』の分析

(1) プサンにおける靴産業の組織形態別の現況

表3-1. プサン地域における靴産業の組織形態別の現況（単位：個、名、%）

年度	事業体数					従業員数					1事業体当たり 従業員数		増減率 (%) (1事業体当たり)	
	個人 会社	法人 会社	合計	比重 (%)		個人 会社	法人 会社	合計	比重 (%)		個人 会社	法人 会社	個人 会社	法人 会社
				個人 会社	法人 会社				個人 会社	法人 会社				
1994	1,392	162	1,555	89.5	10.4	25,456	31,261	56,722	44.9	55.1	18.3	193.0	-	-
1995	1,441	155	1,596	90.3	9.7	24,087	20,726	44,813	53.8	46.2	16.7	133.7	-8.6	-30.7
1996	1,352	145	1,497	90.3	9.7	20,690	14,536	35,226	58.7	41.3	15.3	100.2	-8.4	-25.0
1997	1,127	131	1,258	89.6	10.4	12,832	8,118	20,950	61.3	38.7	11.4	62.0	-25.6	-38.2
1998	992	122	1,114	89.0	11.0	12,378	7,720	20,098	61.6	38.4	12.5	63.3	9.6	2.1
1999	1,082	146	1,228	88.1	11.9	13,149	8,120	21,269	61.8	38.2	12.2	55.6	-2.6	-12.1
2000	1,193	168	1,361	87.7	12.3	12,144	8,452	20,596	59.0	41.0	10.2	50.3	-16.2	-9.5
2001	1,305	177	1,482	88.1	11.9	12,168	7,370	19,538	62.3	37.7	9.3	41.6	-8.4	-17.2
2002	1,200	162	1,362	88.1	11.9	10,019	6,458	16,477	60.8	39.2	8.3	39.9	-10.5	-4.3
2003	1,048	139	1,187	88.3	11.7	8,128	6,204	14,332	56.7	43.3	7.8	44.6	-7.1	12.0
2004	959	154	1,113	86.2	13.8	7,122	6,039	13,161	54.1	45.9	7.4	39.2	-4.2	-12.1
2005	890	138	1,028	86.6	13.4	5,785	4,939	10,724	53.9	46.1	6.5	35.8	-12.5	-8.7
2006	825	131	956	86.3	13.7	5,256	4,477	9,733	54.0	46.0	6.4	34.2	-2.0	-4.5
2007	823	125	948	86.8	13.2	5,575	4,168	9,743	57.2	42.8	6.8	33.3	6.3	-2.4
2008	824	122	946	87.1	12.9	5,663	3,510	9,173	61.7	38.3	6.9	28.8	1.5	-13.7
2009	859	120	979	87.7	12.3	5,519	3,522	9,041	61.0	39.0	6.4	29.4	-6.5	2.0
増減率	-38.3	-25.9	-37.0	100		-78.3	-88.3	-84.1	100		-	-	-64.9	-84.8

出所：『全国事業体調査』の各年度により著者が再編作成。

注1：1994年の組織形態において法人において、会社以外のその他に1社（5人）がある。

注2：個人会社とは、個人が事業を営む場合として、共同経営の場合も含む。

注3：表の小数点が凸凹により、小数点以下は四捨五入したため、数値が合計と合わない場合もある。

注4：増減率は、1994年に対比する2009年の結果に対する増減率である。

40) ①毎年12月31日現在に設立中か、または新設工事中である事業体。②国軍、UN軍が直営する事業体。
③公共職業専門学校及び刑務所の作業場。④公共団体及び学校に属している実習場、試験所、研究所などの事業体は調査対象から除外した。

1990年代は、2章で述べたように、1980年代後半から「3高現象」と海外直接投資により、靴産業の空洞化が進行中であった。そのため、数多くの大企業および中小企業が経営不振に陥り、倒産・廃業または転業のため、産業構造の調整をせざるを得なくなり、急激な構造変化を経験していた時期である。

表3-1は、1994年から2009年までプサンにおける靴産業の事業体と従業員を組織形態別に区分し、事業体数と従業員数および1事業体当たり従業員数の推移を示したものである。この表でいえる特徴は、2009年の事業体数は、「個人会社」は87.7%、「法人会社」は12.3%を占めており、「個人会社」が「法人会社」より圧倒的に多いことである。この割合は、1994年からみても変わらないといえよう。従業員数では、1994年の「個人会社」は44.9%を占め、「法人会社」は55.1%を占めており、「法人会社」のほうが若干高いのであるが、2009年になると、前者が61.0%、後者が39.0%となり、従業員数においても「法人会社」から「個人会社」のほうが多くなったのである。

1事業体当たり従業員数をみると、「個人会社」は、1994年に18.3人であったものが2009年になると、64.9%減少して6.4人となった。一方で、「法人会社」は、1994年に193人であったのが2009年になると、84.8%減少して29.4人となった。とくに、1998年には、「個人会社」は33.1%の減少率である一方、「法人会社」は、63.3人になって、67.2%の激しい減少率をみせていた。要するに、全般的に量的な減少傾向を示しつつあるなかで、「個人会社」より「法人会社」の減少率が高かった。とくに、1998年に「法人会社」を中心に大きい産業構造の変化があったと考えられる。

(2) プサンの靴産業における規模別の事業体数と従業員数

表3-2と表3-3は、従業員の数規模別の事業体数と従業員数、構成比の推移を示したものである。ここでいえる特徴は、プサンの靴産業は、構造変化によって零細化が進んだのである。9人以下の事業体数の構成比をみると、1994年に46.3%から2009年には75.7%となり、かなりの割合が増えたのがわかる。その一方で、「100～299人」の事業体数は、1994年の61から1998年に20となり、300人以上は、20から0になった。この時点で、靴産業において大企業の解体が行われたといえよう。それ以降、500人以上の事業体がなくなり、300人以上は現在に1社しか残っていないのである。また、(1)でみたように、「法人会社」を中心とした構造変化は、100人以上の事業体における減少であることが表3-2で読み取れる。その結果、1998年の300人以上の事業体数をみると、前章で述べたように、過去の靴産業を導いていた大企業の存在がなくなったのである⁴¹⁾。この時点で、靴産業は、299人以下の中小企業を主と

41) 1999年に300人以上の規模は、ビッグ・ブランドである「NIKE」のOEM生産企業である「セウォン」、「デシン交易」の2社に過ぎず、2009年には300～499人規模の事業体は1社しか残っていない（キムヒョング [2008]）。

表 3-2. プサン地域の靴産業における規模別の事業体数の推移（単位：個，％）

区分	事業体数									構成比								
	1～4人	5～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300～499人	500～999人	合計	1～4人	5～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300～499人	500～999人	合計
1994	498	222	258	333	163	61	8	12	1,555	32.0	14.3	16.6	21.4	10.5	3.9	0.5	0.8	100
1995	522	260	257	362	133	51	6	—	1,596	32.8	16.3	16.2	22.8	8.4	3.2	0.4	—	100
1996	517	291	248	292	101	41	3	1	1,497	34.6	19.5	16.6	19.5	6.8	2.7	0.2	0.1	100
1997	447	304	202	225	59	19	1	1	1,258	35.5	24.2	16.1	17.9	4.7	1.5	0.1	0.1	100
1998	364	258	191	212	69	20	—	—	1,114	32.7	23.2	17.1	19.0	6.2	1.8	—	—	100
1999	356	320	226	241	66	18	2	—	1,229	29.0	26.0	18.4	19.6	5.4	1.5	0.2	—	100
2000	422	374	268	232	46	17	2	—	1,361	31.0	27.5	19.7	17.0	3.4	1.2	0.1	—	100
2001	490	432	289	217	38	15	1	—	1,482	33.1	29.1	19.5	14.6	2.6	1.0	0.1	—	100
2002	556	354	232	173	34	14	—	—	1,363	40.8	26.0	17.0	12.7	2.5	1.0	—	—	100
2003	403	421	191	131	28	10	3	—	1,187	34.0	35.5	16.1	11.0	2.4	0.8	0.3	—	100
2004	422	351	184	123	21	8	4	—	1,113	37.9	31.5	16.5	11.1	1.9	0.7	0.4	—	100
2005	505	260	131	106	19	5	1	1	1,028	49.1	25.3	12.7	10.3	1.8	0.5	0.1	0.1	100
2006	423	310	121	83	11	7	—	1	956	44.2	32.4	12.7	8.7	1.2	0.7	—	0.1	100
2007	457	261	119	86	15	9	1	—	948	48.2	27.5	12.9	9.1	1.6	0.9	0.1	—	100
2008	438	261	140	87	12	8	—	—	946	46.3	27.6	14.8	9.2	1.3	0.8	—	—	100
2009	479	262	144	72	17	4	1	—	979	48.9	26.8	14.7	7.4	1.7	0.4	0.1	0.0	100
増減率	-3.8	18.0	-44.2	-78.4	-89.6	-93.4	-87.5	-100	-37.1	-37.1	52.8	87.4	-11.4	-65.4	-83.8	-89.7	-80.0	—

出所：『全国事業体調査』の各年度により著者作成。

注1：1000人以上の企業体は、1995年に5社（7,856人）、1996年に3社（4,246人）存在していたが、1997年には完全になくなった。

注2：増減率は、1994年に対比する2009年の結果である。

表 3-3. プサン地域の靴産業における規模別の従業員数の推移（単位：名，％）

区分	事業体数									構成比								
	1～4人	5～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300～499人	500～999人	合計	1～4人	5～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300～499人	500～999人	合計
1994	1,291	1,525	3,496	10,935	10,840	9,847	2,927	15,861	56,722	2.3	2.7	6.2	19.3	19.1	17.4	5.2	28.0	100
1995	1,378	1,738	3,438	11,970	8,416	7,860	2,157	—	44,813	3.7	4.7	9.3	32.4	22.8	21.3	5.8	—	100
1996	1,377	1,925	3,471	9,526	6,346	6,458	1,057	820	35,226	4.4	6.2	11.2	30.7	20.5	20.8	3.4	2.6	100
1997	1,187	1,985	2,722	7,183	3,963	2,925	322	633	20,920	5.7	9.5	13.0	34.3	18.9	14.0	1.5	3.0	100
1998	1,030	1,646	2,627	6,734	4,668	3,393	—	—	20,098	5.1	8.2	13.1	33.5	23.2	16.9	—	—	100
1999	895	2,124	3,090	7,588	4,427	2,608	622	—	21,354	4.2	9.9	14.5	35.5	20.7	12.2	2.9	—	100
2000	1,091	2,460	3,650	6,946	3,107	2,562	780	—	20,596	5.3	11.9	17.7	33.7	15.1	12.4	3.8	—	100
2001	1,273	2,799	3,950	6,236	2,637	2,334	309	—	19,538	6.5	14.3	20.2	31.9	13.5	11.9	1.6	—	100
2002	1,494	2,345	3,146	4,955	2,116	2,425	—	—	16,481	9.1	14.2	19.1	30.1	12.8	14.7	—	—	100
2003	973	2,626	2,562	3,879	1,793	1,522	977	—	14,332	6.8	18.3	17.9	27.1	12.5	10.6	6.8	—	100
2004	1,040	2,219	2,522	3,547	1,326	1,135	1,372	—	13,161	7.9	16.9	19.2	27.0	10.1	8.6	10.4	—	100
2005	1,225	1,641	1,791	3,147	1,269	769	351	531	10,724	11.4	15.3	16.7	29.3	11.8	7.2	3.3	5.0	100
2006	1,002	1,931	1,667	2,649	772	1,149	—	563	9,733	10.3	19.8	17.1	27.2	7.9	11.8	—	5.8	100
2007	1,142	1,712	1,574	2,525	1,087	1,340	368	—	9,748	11.7	17.6	16.1	25.9	11.2	13.7	3.8	—	100
2008	1,074	1,719	1,851	2,554	868	1,107	—	—	9,173	11.7	18.7	20.2	27.8	9.5	12.1	—	—	100
2009	1,163	1,756	1,899	2,134	1,108	541	440	—	9,041	12.9	19.4	21.0	23.6	12.3	6.0	4.9	—	100
増減率	-9.9	15.1	-45.7	-80.5	-89.8	-94.5	-85.0	-100.0	-84.1									

出所：同上

した産業構造に再編成されたといえよう。

また、すべて規模の事業体数と従業員数において減少傾向であるが、9人以下は、増加傾向またはそれほど減少していないのである。中小企業研究院 [2006] によると、1997年の通貨危機によって、企業の構造調整で失業者が増え、多くの中小企業が倒産し、零細企業が大きく

表 3-4. 靴産業の小分類による事業体数の推移 (単位: 個, %)

区分	事業体数										構成比 %										1 社当りの従業員数											
	①革 U P P E R 靴 (ス)靴類		⑦その他靴		⑩靴お断製び品		合計		①革 U P P E R 靴 (ス)靴類		⑦その他靴		⑩靴お断製び品		合計		①革 U P P E R 靴 (ス)靴類		⑦その他靴		⑩靴お断製び品		合計									
年 度	②織物 U P P E R 靴	③ゴム U P P E R 靴および	④特殊用途靴	⑤類似靴	⑥家庭用スリッパ及び	⑦その他靴	⑧靴お断物	⑨成形靴及びプラスチック	⑩靴お断製び品	①革 U P P E R 靴 (ス)靴類	②	③	④	⑤	⑥	⑦その他靴	⑧靴お断製び品	⑨	⑩靴お断製び品	①革 U P P E R 靴 (ス)靴類	②	③	④	⑤	⑥	⑦その他靴	⑧靴お断製び品	⑨	⑩靴お断製び品			
1995	343	74	22	33	30	2	161	992	1,092	1,596	21.5	4.6	1.4	2.1	1.9	0.1	10.1	62.2	6.3	68.5	100	48.4	47.4	15.4	26.0	10.1	6.5	31.2	21.7	16.6	21.2	
1996	312	111	21	42	21	14	209	872	1,033	1,497	20.8	7.4	1.4	2.8	1.4	0.9	1.4	58.2	6.9	65.1	100	28.1	37.3	13.5	46.1	11.9	134.0	40.6	18.5	18.3	18.4	
1997	267	61	19	31	14	11	136	786	69	855	258	21.2	4.8	1.5	2.5	1.1	0.9	10.8	62.5	5.5	68.0	100	22.3	24.0	12.9	27.9	6.3	24.5	21.5	13.9	16.9	14.1
1998	207	83	17	35	16	9	160	689	58	747	1,114	18.6	7.5	1.5	3.1	1.4	0.8	14.3	61.8	5.2	67.0	100	22.8	27.1	11.1	28.8	8.0	18.4	23.4	15.7	14.4	15.6
1999	169	-	-	-	-	-	276	-	-	784	1,229	13.8	-	-	-	-	-	22.5	-	-	63.8	100	15.2	-	-	-	-	-	26.5	-	-	14.6
2000	188	-	-	-	-	-	260	-	-	913	1,361	13.8	-	-	-	-	-	19.1	-	-	67.1	100	12.4	-	-	-	-	26.8	-	-	12.4	
2001	240	-	-	-	-	-	269	-	-	973	1,482	16.2	-	-	-	-	-	18.2	-	-	65.7	100	19.6	-	-	-	-	15.9	-	-	10.9	
2002	229	-	-	-	-	-	221	-	-	913	1,363	16.8	-	-	-	-	-	16.2	-	-	67.0	100	16.6	-	-	-	-	17.0	-	-	9.8	
2003	207	-	-	-	-	-	182	-	-	798	1,187	17.4	-	-	-	-	-	15.3	-	-	67.2	100	14.2	-	-	-	-	23.1	-	-	9.0	
2004	209	-	-	-	-	-	165	-	-	739	1,113	18.8	-	-	-	-	-	14.8	-	-	66.4	100	14.8	-	-	-	-	20.9	-	-	9.0	
2005	146	-	-	-	-	-	188	-	-	694	1,021	14.3	-	-	-	-	-	18.4	-	-	68.0	100	9.3	-	-	-	-	20.2	-	-	8.0	
2006	158	-	-	-	-	-	156	-	-	642	956	16.5	-	-	-	-	-	16.3	-	-	67.2	100	11.1	-	-	-	-	20.9	-	-	7.4	
2007	152	-	-	-	-	-	155	-	-	634	948	16.0	-	-	-	-	-	16.4	-	-	66.9	100	11.1	-	-	-	-	18.1	-	-	8.3	
2008	169	-	-	-	-	-	148	-	-	629	946	17.9	-	-	-	-	-	15.6	-	-	66.5	100	15.2	-	-	-	-	11.8	-	-	7.7	
2009	168	-	-	-	-	-	156	-	-	655	979	12.0	-	-	-	-	-	34.3	-	-	53.7	100	16.1	-	-	-	-	11.2	-	-	7.0	

出所: 『鉱業・製造業統計調査』の各年度により著者が再編作成。

注 1: 「スニーカー靴類」は、ほとんどが①から再編され、「その他靴」は、①+②+③+④+⑤+⑥ (しかし、⑦には①の一部分も含んでいる) から再編された。「靴部品及び裁断製品」は、⑧+⑨から再編されたと判断できる。「韓国標準産業分類」を参照し、明確な数値は明示できない。

注 2: ①「革 UPPER 靴」は、1998 年以降に「スニーカー靴類」および「その他靴」に属するようになる。

増加することになったと述べているが、それだけでは、靴産業の場合、零細の事業体数の増加を説明しきれない。

（3）靴産業の小分類による事業体数、従業員数の推移

表3-4は、靴産業の小分類により、業種レベルで事業体数、従業員数、1社当たりの従業員数の推移を示したものである。ここで注目すべき点は、2章で述べたように、靴産業をリードしてきたのは、革製運動靴を中心とした「⑦その他靴」であったが、1995年の事業体数をみると、すでに「⑩靴部品および裁断製品」が1,092で68.5%を占めており、「⑩靴部品および裁断製品」を中心に産業が形成されている点である。産業資源部[2004]によると、このような変化は、韓国における靴産業の空洞化に対する対抗策として、部品・素材中心の輸出構造へ転換するとともにビッグ・ブランドが進出していない特殊・機能性靴のニッチ市場へ進出したことを意味する⁴²⁾。その結果、過去の完成品製造業を主とした産業構造から「⑩靴部品および裁断製品」を主とした産業構造に変化したのである。

イチョル、ジュミスン[2001]によると、大量生産体制の大企業に従事していた管理職の一部がその企業の技術部門の人材を再雇用し、中小規模の部品・素材を生産する企業に分離・独立するケースが多かったと述べている⁴³⁾。これは、従業員数の減少にもかかわらず、管理機能の事業体や中小規模の完成品の組立事業体が増加する一方で、「⑩靴部品および裁断製品」が増加した可能性が考えられる。また、1社当たりの従業員数でみると、2)で述べたように、零細の事業体数の増加は、一番規模が小さい「⑩靴部品および裁断製品」が多い可能性が高いと考えられる。

このように、集積内では、既存の企業で働いていた職人がスピニアウトをして企業家となるケースが少なくない。これは、柔軟な分業体制のもとで、技術や人的資源、情報の伝播が容易となり、創業が可能となるからである（高岡美佳[1999]）。

（4）区・郡別の事業体数および集積率の推移

表3-5は、プサンにおける各区・群の靴製造業の事業体数と集積率の推移を示したものである。ここでいえる特徴は、まず、1995年から2009年にいたるまで「ササン区」と「ジン区」を中心に集積率が高まり、集積の偏重も大きいことである。1995年と2009年の事業体数と集積率をみると、「ササン区」（集積率1位）は、それぞれ513から414となり、32.1%から42.3%に増加した。「ジン区」（集積率2位）は、それぞれ430から304となり、26.9%から

42) 日本のゴム靴産業の場合では、空洞化の対処として海外への生産設備および技術移転と新技術の導入（INJECTION）が行われた（小林英夫[1989]）。

43) 創業の容易さは、集積が維持できる一つの要因でもある（伊丹博之、松島茂、橋川武郎[1998]）。また、2012年8月14日ユソツジュ「ELAND」スポーツ事業部総括実長、8月16日「慶南情報大学」靴ファッション産業科兼任教授との調査インタビューによると、実際に税金を収めるために登録さえしていない零細企業が数多く、集計できない零細企業の把握が至急な問題であると述べた。

表 3-5. 区・郡別の事業体数の推移 (単位: 個, %)

区分	年度	ササン区	ジン区	ドン区	グンジョン区	ガンソ区	サハ区	ナム区	ブツ区	ジュン区	ヘウンデ区	ドンレ区	ヨンド区	スヨン区	ギジャン郡	ソ区	ヨンゼ区	合計
事業体数	1995	513	430	53	116	15	50	117	81	30	34	50	25	15	6	15	46	1,596
	1996	496	438	53	99	16	49	82	63	24	26	52	25	16	3	14	41	1,497
	1997	462	339	38	96	21	46	68	43	25	14	38	22	9	4	11	22	1,258
	1998	440	281	32	86	19	40	60	39	17	8	36	16	10	5	8	17	1,114
	1999	523	313	34	81	21	45	61	34	15	14	34	16	9	4	7	18	1,229
	2000	571	381	39	89	28	44	61	42	14	16	29	10	8	2	7	20	1,361
	2001	599	454	52	91	27	42	62	56	14	20	28	6	6	1	9	15	1,482
	2002	566	407	51	92	32	35	48	46	15	19	19	7	5	1	7	13	1,363
	2003	483	359	35	81	29	31	41	37	19	17	23	7	7	0	5	13	1,187
	2004	460	340	36	64	25	29	39	32	19	19	21	10	6	0	6	7	1,113
	2005	416	321	29	52	33	31	38	34	12	16	18	10	4	0	7	7	1,028
	2006	393	300	27	43	38	28	32	29	12	14	13	9	6	1	7	4	956
	2007	382	303	29	42	41	31	32	27	11	13	13	8	5	2	6	3	948
2008	397	289	35	38	38	32	31	27	11	11	10	7	5	4	7	4	946	
2009	414	304	41	39	35	30	30	26	10	10	10	8	7	6	5	4	979	
増減率	-19.3	-29.3	-22.6	-66.4	233.3	-40.0	-74.4	-67.9	-66.7	-70.6	-80.0	-68.0	-53.3	1.0	-66.7	-91.3	-38.7	
集積率	1995	32.1	26.9	3.3	7.3	0.9	3.1	7.3	5.1	1.9	2.1	3.1	1.6	0.9	0.4	0.9	2.9	100
	1996	33.1	29.3	3.5	6.6	1.1	3.3	5.5	4.2	1.6	1.7	3.5	1.7	1.1	0.2	0.9	2.7	100
	1997	36.7	26.9	3.0	7.6	1.7	3.7	5.4	3.4	2.0	1.1	3.0	1.7	0.7	0.3	0.9	1.7	100
	1998	39.5	25.2	2.9	7.7	1.7	3.6	5.4	3.5	1.5	0.7	3.2	1.4	0.9	0.4	0.7	1.5	100
	1999	42.6	25.5	2.8	6.6	1.7	3.7	5.0	2.8	1.2	1.1	2.8	1.3	0.7	0.3	0.6	1.5	100
	2000	42.0	28.0	2.9	6.5	2.1	3.2	4.5	3.1	1.0	1.2	2.1	0.7	0.6	0.1	0.5	1.5	100
	2001	40.4	30.6	3.5	6.1	1.8	2.8	4.2	3.8	0.9	1.3	1.9	0.4	0.4	0.1	0.6	1.0	100
	2002	41.5	29.9	3.7	6.7	2.3	2.6	3.5	3.4	1.1	1.4	1.4	0.5	0.4	0.1	0.5	1.0	100
	2003	40.7	30.2	2.9	6.8	2.4	2.6	3.5	3.1	1.6	1.4	1.9	0.6	0.6	0.0	0.4	1.1	100
	2004	41.3	30.5	3.2	5.8	2.2	2.6	3.5	2.9	1.7	1.7	1.9	0.9	0.5	0.0	0.5	0.6	100
	2005	40.5	31.2	2.8	5.1	3.2	3.0	3.7	3.3	1.2	1.6	1.8	1.0	0.4	0.0	0.7	0.7	100
	2006	41.1	31.4	2.8	4.5	4.0	2.9	3.3	3.0	1.3	1.5	1.4	0.9	0.6	0.1	0.7	0.4	100
	2007	40.3	32.0	3.1	4.4	4.3	3.3	3.4	2.8	1.2	1.4	1.4	0.8	0.5	0.2	0.6	0.3	100
2008	42.0	30.5	3.7	4.0	4.0	3.4	3.3	2.9	1.2	1.2	1.1	0.7	0.5	0.4	0.7	0.4	100	
2009	42.3	31.1	4.2	4.0	3.6	3.1	3.1	2.7	1.0	1.0	1.0	0.8	0.7	0.6	0.5	0.4	100	

出所: 『全国事業体調査』の各年度により著者が再編作成。

注 1: 1994 年には、プサン地域の各区・郡が再編される前であるため、「ドンレ区」と「ヨンゼ区」が 1 つと「ブツ区」と「ササン区」が 1 つ、「スヨン区」と「ナム区」は 1 つの区であり、「ギジャン郡」はプサン市外であったため、1995 年から分析を行う。

注 2: 増減率は、1995 年と比べた 2009 年の結果である。

31.1% となった。これらの地域は、事業体数は減少したにもかかわらず、集積率は強化されたのがわかる。また、1994 年には、「ナム区」がそれぞれ 117、7.3% で集積率 3 位であったが、2009 年になると、「ドン区」がそれぞれ 41、3.7% で 3 位となった。その結果、「ササン区」および「ジン区」の 1・2 位と 3 位の格差の幅が大きくなっている。この二つの地域で靴メーカーの 73.4% が集積しているのである。

オギョンテ [2007]、イチョル、ジュミスン [2001]、ジュミスン [2003] によると、構造調整期から現在までの立地特性として、伝統的に靴産業が発達した港付近と「沙上工業地域」、^{ササン}「錦絲工業地域」、^{グンサ}「新平・長林工業地域」などの工業地域に集積が強化されたと述べている。

しかし、『全国事業体調査』によると、「ササン区」以外の工業団地である「サハ区」、「グンジョン区」、「ガンソ区」の工業地域に靴メーカーの集積がみられており、それぞれ3.1%、4%、3.6%のわずかな数値である。したがって、工業団地としては「ササン区」のみと「ジン区」を中心に靴メーカーが集積しているのは明らかである。その他に「サハ区」、「グンジョン区」、「ガンソ区」の工業地域に靴メーカーの集積がみられているが、それぞれ3.1%、4%、3.6%などわずかな数値であり、靴産業においてこれらの工業団地としての機能を失ったと思われる。

すべての地域に事業体数の減少傾向である一方、「ガンソ区」のみ事業体数の増加がみられる。前章で述べたように、「ガンソ区」には、2003年に「靴産業振興センター」を設立するとともに「ガンソ区」内に「ノッサン工業団地」を造成した。また、ジョンヒョンイル [2003]によると、「靴産業振興センター」の賃貸工場は、5,100坪に51個の事業体を入居させる計画であったが、1995年の15から2009年の35に増えた。集積率は全地域でわずか2.3%に留まっていると指摘している。このように、「ガンソ区」の総合支援センターと工業団地は、靴産業に対する育成政策の支援にもかかわらず、その役割を十分に果たすことができなかったと思われる⁴⁴⁾。

(5) プサンにおける靴産業の事業体区分別の現況

1990年代になると、OEM生産に依存していた靴産業は限界に直面し、設計・企画、マーケティングなどの機能を追求し、国際分業体制においても新たな働きかけがみられるようになった。表3-6は、靴産業を事業体別に区分し、「単独」、「工場、支社」、「本社、本店」に分類し⁴⁵⁾、国際分業体制において構造変化が読み取る。

指数をみると、すべて減少傾向であるなかで、「工場、支社」は1994を1として2009年には0.27となり、構造変化による減少が一番大きかった。2章でも述べたように、1980年後半から海外直接投資が進み、それに伴って生産設備である「工場、支社」の海外移転による影響が大きかったのである。とくに、従業員数をみると、96.7%の激しい減少率をみせている。

その一方で、「本社、本店」は、唯一に増加傾向である事業体の類型である。事業体数も1994年の7から2009年に21となり、従業員数も約3倍の大幅に増加したのがわかる⁴⁶⁾。要するに、1990年代後半から設計、企画、マーケティングなどの機能が強化された開発センター

44) 「靴産業振興センター」の賃貸工場は、5,100坪に51個の事業体を入居させる計画であったが、「ガンソ区」には、1995年の15社から2009年に35社に留まっている（ジョンヒョンイル [2003]）。また、その実効性について多くの批判が提起された（シンウォンチョル [2007] 7頁参照）。

45) 『全国事業体調査』の事業体区分によると、「単独」、「工場、支社」、「本社、本店」以外に「本社+工場」があるが、1996年に集計方法の変更により、「本社+工場」の項目を削除することになる。そのため、「本社+工場」の説明は省略する。

46) 2011年8月17日開発センター「KODEC」開発2部次長ナムソンフンとの調査インタビューによると、「KODEC」は、1社当たり国内のOEM生産企業の4社に対する経営支援および指導・管理が行っており、海外生産基地では何十社の生産現場までコントロールしている。要するに、「本社、本店」は、靴産業において2%の割合を占めていてもかなり大きい影響力を及ぼすと考えられる。

表 3-6. 靴産業の事業体区分別の事業体数の推移 (単位: 個, 名)

年度	事業体区分別					従業員数					指数					1 社当りの従業員数				
	単独	工場、支社	本社、本店	本社+工場	合計	単独	工場、支社	本社、本店	本社+工場	合計	単独	工場、支社	本社、本店	本社+工場	合計	単独	工場、支社	本社、本店	本社+工場	合計
1994	1,443	48	7	57	1,555	38,154	6,845	512	11,211	56,722	1	1	1	1	1	26.4	142.6	73.1	196.7	36.5
1995	1,513	41	5	37	1,596	34,619	5,657	294	4,243	44,813	1.05	0.85	0.71	0.65	1.03	22.9	138.0	58.8	114.7	28.1
1996	1,438	56	3	-	1,497	28,244	5,619	363	-	35,226	1.00	1.17	0.43	-	0.96	19.6	100.3	121.0	-	23.5
1997	1,223	30	5	-	1,258	19,878	992	80	-	20,950	0.85	0.63	0.71	-	0.81	16.3	33.1	16.0	-	16.7
1998	1,099	10	5	-	1,114	19,200	770	128	-	20,098	0.76	0.21	0.71	-	0.72	17.5	77.0	25.6	-	18.0
1999	1,201	17	11	-	1,229	19,782	721	851	-	21,354	0.83	0.35	1.57	-	0.79	16.5	42.4	77.4	-	17.4
2000	1,338	15	8	-	1,361	19,105	535	956	-	20,596	0.93	0.31	1.14	-	0.88	14.3	35.7	119.5	-	15.1
2001	1,451	19	12	-	1,482	17,816	598	1,124	-	19,538	1.01	0.40	1.71	-	0.95	12.3	31.5	93.7	-	13.2
2002	1,31	16	15	-	1,363	4,784	681	993	-	16,481	0.09	0.33	2.14	-	0.88	36.5	42.6	66.2	-	12.1
2003	1,13	12	14	-	1,187	4,342	446	1,416	-	14,332	0.08	0.25	2.00	-	0.76	38.4	37.2	101.1	-	12.1
2004	1,073	12	28	-	1,113	10,088	596	2,477	-	13,161	0.74	0.25	4.00	-	0.72	9.4	49.7	88.5	-	11.8
2005	991	13	24	-	1,028	8,173	483	2,068	-	10,724	0.69	0.27	3.43	-	0.66	8.2	37.2	86.2	-	10.4
2006	908	23	25	-	956	7,053	405	2,275	-	9,733	0.63	0.48	3.57	-	0.61	7.8	17.6	91.0	-	10.2
2007	905	19	24	-	948	7,487	445	1,811	-	9,743	0.63	0.40	3.43	-	0.61	8.3	23.4	75.5	-	10.3
2008	905	14	27	-	946	7,167	248	1,758	-	9,173	0.63	0.29	3.86	-	0.61	7.9	17.7	65.1	-	9.7
2009	945	13	21	-	979	7,328	223	1,490	-	9,041	0.65	0.27	3.00	-	0.63	7.8	17.2	71.0	-	9.2
減少率	-34.5	-72.9	300.0	-	-37.0	-80.8	-96.7	291.0	-	-84.1	-	-	-	-	-	-70.7	-88.0	-3.0	-	-74.7

出所: 『全国事業体調査』の各年度により著者が再編作成。

注 1: 単独事業体とは、同一経営 (単一の所有権ないし単一の管理下にある) の本社、工場、支社、営業所、出張所等が別々でない 1 企業 1 営業所を指す。

注 2: 工場、支社とは、同一経営の本社、本店、本部、中央会、営業所、分店等が別に存在しており、その傘下にある営業所を指す。

注 3: 本社、本店とは、別の場所に同一経営の工場、支社、営業所、出張所、支店等を 1 つ以上をその傘下において、経営する事業体として単純な管理機能のみを遂行する事業体を指す。

注 4: 本社+工場とは、「工場、支社」と「本社、本店」の場合、1 つの企業が 2 つ以上の事業体を持ちながら、本社または本社がそれらの事業体と同じ場所で運営されることをいい、とくに本社と工場が一緒にあるのを指す。

注 5: 企業体単位で調査されないようにした。したがって、1 つの企業が複数の場所で経済活動を行う場合は、各場所ごとに別々の事業体として扱えた。

注 6: 本社+工場は、1995 年に 37 社が存在していたが、1996 年に「本社+工場」の項目を削除したことにより、他の項目に集計されたと思われた。

注 7: 2002 年および 2003 年には、法人会社に限って調査した結果である。

注 8: 指数は、事業体数に対する結果である。

注 9: 「本社+工場」は、1996 年から削除され、説明を除く。

注 10: 減少率は、1994 年に対比した 2009 年の結果である。

表 3-7. 靴産業の小分類による出荷額の推移（単位：百万ウォン、%）

区 分	出荷額										比重%											
	①革 U P P E R 靴（スーツ靴類）		⑦その他靴				⑩靴お断製ひ品				①革 U P P E R 靴（スーツ靴類）		⑦その他靴				⑩靴お断製ひ品					
	② U P P E R 靴	③ および C P P E R 靴	④ その他特殊靴	⑤ 家庭用スリッパ及び類似靴	⑥ その他靴	②+③+④+⑤+⑥+⑦	⑧ 靴お断物	⑨ 成形靴、ブライム靴、チック	⑧+⑨+⑩	合計	②	③	④	⑤	⑥	②+③+④+⑤+⑥+⑦	⑧	⑨	⑩	合計		
1994	626,768	120,753	20,264	74,861	3,245	1,771	220,894	394,039	47,923	441,962	1,289,700	48.5	9.3	1.5	5.8	0.3	0.1	17.1	30.5	3.7	34.2	100
1995	548,877	78,411	10,599	111,165	6,613	x	206,788	357,942	67,304	425,246	1,181,288	46.4	6.6	0.9	9.4	0.6	x	17.5	30.3	5.7	36	100
1996	515,722	85,906	24,211	78,210	4,294	844	193,465	383,525	58,740	442,265	1,151,452	44.7	7.4	2.1	6.7	0.4	0.007	16.8	33.3	5.1	38	100
1997	436,134	45,541	21,484	95,963	3,565	1,572	168,125	328,645	28,704	357,349	961,608	45.3	4.7	2.2	9.9	0.4	0.01	17.4	34.1	3	37.1	100
1998	391,639	-	-	-	-	-	224,023	-	-	352,743	968,405	40.4	-	-	-	-	-	23.1	-	-	-	100
1999	343,226	-	-	-	-	-	398,657	-	-	379,413	1,121,296	30.6	-	-	-	-	-	35.5	-	-	-	100
2001	381,867	-	-	-	-	-	214,844	-	-	332,423	929,134	41	-	-	-	-	-	23	-	-	-	100
2002	314,961	-	-	-	-	-	190,199	-	-	258,826	763,986	41	-	-	-	-	-	24.8	-	-	-	100
2004	397,606	-	-	-	-	-	115,027	-	-	259,449	743,175	53.5	-	-	-	-	-	15.4	-	-	-	100
2005	269,541	-	-	-	-	-	116,997	-	-	207,651	594,189	45.3	-	-	-	-	-	19.6	-	-	-	100
2006	293,214	-	-	-	-	-	134,041	-	-	208,069	635,324	46.1	-	-	-	-	-	21	-	-	-	100
2007	287,211	-	-	-	-	-	135,019	-	-	153,531	575,761	49.8	-	-	-	-	-	23.4	-	-	-	100
2008	255,019	-	-	-	-	-	145,298	-	-	201,738	602,055	42.3	-	-	-	-	-	24.1	-	-	-	100
2009	294,817	-	-	-	-	-	161,544	-	-	215,895	672,256	43.8	-	-	-	-	-	24	-	-	-	100

出所：『鉱業・製造業統計調査』の各年度により著者が再編作成。

注 1：「スーツ靴類」は、ほとんどが①から再編され、「その他靴」は、①+②+③+④+⑤+⑥（しかし、⑦には①の一部分も含んでいる）から再編された。「靴部品及び靴断製品」は、⑧+⑨から再編されたと判断できる。「韓国標準産業分類」を参照し、明確な数値は明示できない。

注 2：①「革 UPPER 靴」は、1998 年以降に「スーツ靴類」および「その他靴」に属するようになる。

注 3：2007 年以降の数値は、10 人以上の事業体を対象とした調査結果である。

のようなコーディネータ的な機能を果たす管理機能の「本社、本店」が国内に立地するようになった結果だといえる。

1 社当たりの従業員数をみると、2009 年の「単独」は、7.8 人で、3) で述べた小規模の「⑩靴部品および裁断製品」に属する事業体が多くなったと考えられる。「工場、支社」は、1995 年の 142.6 人であったのが 2009 年には 17.2 人に激減したのが際立つ。上記のように、海外移転の影響と同時に、プサンに立地している生産設備の規模が縮小したのを意味している。また、「本社、本店」は、1995 年の 73.1 人から 2009 年の 71.0 人となり、事業体数が増えたにもかかわらず、ほとんどの規模を維持しており、一番大きい規模となっている。

このように、国際分業体制において、プサンの靴産業は、2 章でも述べたように、既存の国内で行われた大量生産の機能を持っていた「工場、支社」の海外移転により、急激に減少しており、その代わりに、プサンには設計、企画、マーケティングなどの管理機能を求めるコーディネータ的な管理機能の「本社、本店」が立地していることがわかる。

第 2 節 『鉱業・製造業統計調査』の分析

(1) 従業員数の規模別の出荷額の推移⁴⁷⁾

従業員数の規模別に出荷額の推移を検討してみると、1995 年の規模別の割合、「500 人以上」の大企業が存在し、全規模のなかで 22.6% を占めており、ウェイトが一番高い。その次が「50～99 人」の 21.8%、「100～199 人」の 21.5% の順であったが、2002 年を境に 300 人以上の大企業群がなくなり、2009 年に「20～49」を中心に 199 人以下の規模群で活発な経済活動がみられる。

1995 年と 2009 年の出荷額を比較してみると、49 人以下の規模では、出荷額の増加傾向がみられるが、50 人以上の規模では減少傾向がみられている。このように、集積の縮小は、規模だけではなく、出荷額の経済活動においても零細化をもたらしたといえる。

(2) 小分類による出荷額の推移

表 3-7 は、靴産業を小分類してそれぞれの出荷額、割合を示したものである。この表でいえる特徴は、まず、1994 年から 1997 年までほとんどの減少傾向のなかで「④競技用及びその他特殊靴」が大きく出荷額の増加をみせている。2 章で述べたように、登山靴、サイクル靴、インラインスケート靴など様々な機能・特殊靴のニッチ市場に進出したことを意味する⁴⁸⁾。

また、2009 年の出荷額の割合をみると、「⑦その他靴」の割合が大きく減少して 24% になり、「①スーツ靴類」が 43.9%、「⑩靴部品及び裁断製品」が 32.1% となっている。輸出構成では、完成品製造業（①および⑦）を主とした産業構成から「⑩靴部品および裁断製品」を主とした

47) 紙幅の関係で規模別に出荷額に関する表は省略する。

48) 2010 年に国内の靴関連 100 大企業において、「競技用及びその他特殊用靴」に属している「OUTDOOR」の売上伸張率が一番高い（靴産業振興センター [2012]）。

産業構成に変化したといえ、出荷額においては「①スーツ靴類」を中心とする構造になっているのである。

おわりに

靴産業は、1962年に輸出をはじめ、日本から技術・設備移転により、世界のOEM生産基地として急成長することになり、1990年まで韓国の経済成長の重要な担い手であった。しかし、1980年代後半の「3高現象」をはじめ、国内・外の経営環境の変化は、急激な集積の縮小をもたらした。その結果、現在の斜陽産業として位置づけられるようになった。

本論文では、プサンの靴産業の成長と衰退を構造変化の側面から統計資料を用いて検討した。その特質を以下の3つにまとめることができる。1つは、空洞化に対する評価である。1980年代後半の経営環境の変化は、集積の縮小とともに空洞化をもたらした。国内の生産基盤は海外に代替され、集積の縮小は生産性の減少をもたらした。しかし、その一方では、新しい動きがみられるようになった。コーディネート的の機能を持つ新しいタイプの事業体が生まれ、企業間ネットワークを再構築した新たな市場体制を形成したのである。そして、大学や各種機関との関係により、高付加価値への変化を絶えず努力している。言い換えれば、集積の縮小による空洞化は、靴産業の新しい動きにより、むしろ集積の機能を強めたともいえる。2つは、地域に対する評価である。2009年に「ササン区」工業地域と「ジン区」を中心にプサンの靴メーカーの73.4%が集積しており、その他地域では、ほとんどの減少傾向がみられている。すなわち、プサンにおいて全体的な集積の規模は縮小したといえ、集積の密集度はより高くなったのである。靴産業のネットワークがより固まったといえよう。3つは、衰退に対する評価である。靴産業は、衰退した斜陽産業として位置付けられているにもかかわらず、現在、プサンには1千個近くの靴メーカーが集積しており、経営環境の変化に対応しながら、生き残るために様々なネットワーク活動に取り組んでいる。また、そのなかで成長している企業も生まれているのである。

以上のように、靴産業は、過去20年間で激しい産業構造を経験し、変化に対応しながら自ら生き残る道を模索し、従来の中小企業のあり方とは異なる新しいあり方で存在しているのである。

本論文では、統計資料を用いて産業構造の変化の側面に重点を当てたため、企業レベルの実態までは明らかにしていない。とくに、「5～9」の零細企業の事業体数だけが増えた要因とその機能とはなにかについて実証する必要がある。そのため、集積内にネットワーク関係の実態を今後の研究課題とする。

参考文献

日本語

- ・大谷知子「改めて求められる真の「国際化」－革靴産業の現状と展望－」皮革科学 54 巻 3 号, 2008 年, 123-129 頁。
- ・関満博『アジアの産業集積－その発展過程と構造』アジア経済研究所, 2001 年。
- ・関満博「靴産業の複合的競争構造と差別化行動」成城大学経済研究 51 号, 1975 年, 241-271 頁。
- ・井戸田博樹「産業クラスターが中小企業のイノベーションに及ぼす影響」経済学論究第 64 巻第 1 号, 2010 年, 51-69 頁。
- ・伊丹博之, 松島茂, 橘川武郎『産業集積の本質』有斐閣, 1998 年。
- ・植田浩史『産業集積と中小企業』創風社, 2000 年。
- ・植田浩史『「縮小」時代の産業集積』創風社, 2004 年。
- ・植田浩史「地域産業の再生－産業集積をどう生かすか」経済研究報告 19 号, 2006 年, 1-18 頁。
- ・植田浩史, 桑原志志, 本多哲夫, 義永忠一『中小企業・ベンチャー企業論』有斐閣, 2012 年。
- ・加藤秀雄『地域中小企業と産業集積－海外生産から国内回帰に向けて－』新評論, 2003 年。
- ・胡中齋, 前田啓一『産業集積の再生と中小企業』世界思想社, 2004 年。
- ・清成忠男「地域と企業間組織－工業集積を中心に－(地域と組織<特集>)」組織科学 29 巻 2 号, 1995 年, 4-14 頁。
- ・小林英夫「激増するゴム履物輸入と再編されるゴム履物産業: 久留米を中心にして」駒沢大学経済学論集, 14 巻 2 号, 1982 年, 121-147 頁。
- ・高岡美佳「産業集積: 取引システムの形成と変動」土地制度史学 41 巻 2 号, 1999 年, 48-61 頁。
- ・高橋哲郎「韓国における中小企業問題と中小企業政策－「二重構造」の形成(1954～76)－」東京経済学会誌 162 号, 1989 年, 21-46 頁。
- ・平川均, 多和田眞, 奥村隆平, 家森信善, 徐正解『東アジアの新産業集積－地域発展と競争・共生－』学術出版会, 2010 年。
- ・渡辺幸男『現代日本の産業集積研究－実態調査研究と理論的合意』慶應義塾大学, 2011 年。
- ・庄谷邦幸『産業集積の構造と地域振興政策』明石書店, 2007 年。
- ・Michael E.Poter, *On Competition*, 1998 / 竹内弘高 訳『競争戦略論II』ダイヤモンド社, 1999 年。
- ・Michael J.Piore, Charles F.sabel, *The Second Industrial Divide*, New York: Basic Books, 1984 / 山之内靖, 石田あつみ, 永易浩一 訳『第二の産業分水嶺』筑摩書房, 1995 年。

韓国語

- ・イジョンチョル『靴産業論』グローバル, 2003 年。/ 이종철 『신발산업론』글로벌, 2003 년.
- ・イチョル, ジュミスン「プサン靴産業の労働過程の空間的な特性」韓国地域地理学会誌 2, 2001 年, 55-70 頁。/ 이철우, 주미순 「부산 신발산업 노동과정의 공간적 특성 한국지역지리학회지」 제 7 권 제 2 호, 2001 年, PP.55-70.
- ・イムジョンドク「産業構造調整と地域労働市場の変化－プサン靴産業を中心に－」韓国労働経済学会労働経済論集 15, 1992 年, 265-301 頁。/ 임정덕 「산업구조조정과 지역노동시장의 변화－부산의 신발산업을 중심으로－」 한국노동경제학회 노동경제론집 제 15 권, 1992 年, PP.265-301.
- ・イムソクジュン「斜陽産業を救済できるか－台湾の下請における生産連結網の教訓－」韓国東北亜経済学会, 東北亜経済研究 12 (1), 2000 年, 331-356 頁。/ 임석준 「사양산업을 구제할 수 있을까－대만의 하청 생산연결망이 주는 교훈－」 한국동북아경제학회 동북아경제연구 제 12 卷第 1 号, 2000 年, PP.331-356.
- ・イムジョンドク, パクゼウン『韓国の靴産業』産業研究院, 1993 年。/ 임정덕, 박재운 『한국의 신발산업』 산업연구원, 1993 年.
- ・オギョント「靴産業のネットワーク組織に関する実証研究－ネットワーク参加企業間の関係を中心に－」韓国海洋大学大学院, 2007 年, 38-60 頁。/ 오경태 「신발산업의 네트워크조직에 관한 실증연

- 구-네트워크 참여기업간의 관계를 중심으로」 한국해양대학교학원, 2007년, PP.38-60.
- 韓國靴産業協會, 韓國統計振興院『2010年靴産業関連の事業者実体調査結果報告書』韓國靴産業協會, 2011年. / 한국신발산업협회, 한국통계진흥원『2010년신발산업관련 사업체 실태조사 결과보고서』 한국신발산업협회, 2011년.
 - 김무중 「靴産業の与件変化と対応方向」 産業研究院 産業動向 6 (8), 1988年, 12-29頁. / 김중문 「신발산업의 여건변화와 대응방안」 産業研究院, 産業動向 第6卷 8号, 1988年, P.12-29.
 - 김스즈, 임종호 「韓國靴産業の進歩動態性と衰退要因」 韓國經濟地理學會 11 (4), 2008年, 509-526頁. / 김성주, 임정덕, 이종호 「한국신발산업의 진화동태성과 쇠퇴요인」 한국경제지리학회 제 11 권 제 4 호, 2008년, PP.513-523.
 - 김소카 「未完の技術学習：韓國靴産業の成長と衰退」 技術經營經濟學會, 技術革新研究 8 (2), 2000年, 203-230頁 / 김석관 「미완의 기술학습：한국신발산업의 성장과 쇠퇴」 기술경영경제학회, 기술혁신연구 第8卷 第2号, 2000년, PP.203-230.
 - 김현주 「네트워크 조직의 형성 및 변화」 經營教育研究 6 (1), 2002年, 165-189頁. / 김현주 「네트워크 조직의 형성과 변화」 학산의 사례」 경영교육연구 第6卷 第1号, 2002년, PP.165-189.
 - 김희영 「靴産業」 國民銀行, 2008年, 125-152頁. / 김형구 신발산업 국민은행 한국의 소규모 기업, 2008년, PP.125-152.
 - 靴産業振興センター『靴産業の現況および發展方案』 부산經濟振興院 靴産業振興センター, 2012年. / 신발산업진흥센터 『신발산업 현황 및 발전방안』 부산경제진흥원 신발산업진흥센터, 2012년.
 - 産業研究院『韓國の靴産業』 産業研究院, 1993年. / 산업연구원 『한국의 신발산업』 산업연구원, 1993년.
 - 신원철 「韓國靴産業の空洞化：グローバル商品チェーンの再編とその含意」 韓國産業労働學會 産業労働研究 13 (2), 2007年, 1-25頁. / 신원철 「한국 신발산업의 공동화：글로벌 상품사슬의 재편과 그 함의」 한국산업노동학회 산업노동연구 제 13 권 제 2 호, 2007년, PP.1-25.
 - 주미선 「부산靴産業の局地的な労働市場の形成メカニズム」 부산大學 부산地理研究所, 부산研究 10 (1), 2004年, 65-84頁. / 주미선 「부산신발산업의 국지적 노동시장의 형성메카니즘」 부산대학부산지리연구소, 부산지역연구 第10卷 1号, 2004년, PP.65-84.
 - 조재일 「靴産業の国別の競争現況比較と産業構造の調整方向」 国内産業動向 産業研究院 産業動向 11 (1), 1993年, 1-19頁. / 조재일 「신발산업의 국별 경쟁현황 비교와 산업구조 조정방향」 국내산업동향」 산업연구원 산업동향, 11, 1, 1993년, PP.1-19.
 - 조형일 「地域産業の發展と經營行動：부산靴産業の事例を中心に」 韓國人的資源管理學會 人的資源管理研究 6, 2003年, 287-314頁. / 조형일 「지역산업의 발전과 경영행동：부산신발산업의 사례를 중심으로」 한국인적자원관리학회 인적자원관리연구, 제 6 호, 2003년, PP.287-314.
 - 商工部『商工白書』 商工部, 1992年. / 상공부 『상공백서』 상공부, 1992년.
 - 産業資源部『産業資源白書』 産業資源部, 2004年. / 산업자원부 『산업자원백서』 산업자원부, 2004년.
 - 知識經濟部『産業資源白書』 知識經濟部, 2001年, 2007年. / 지식경제부 『산업자원백서』 지식경제부, 2001년, 2007년.
 - 中小企業研究院「中小企業政策の變遷と革新」 中小企業庁, 2006年. / 중소기업연구원 「중소기업정책의 변천과 혁신」 중소기업청, 2006년.
 - 統計庁『全国事業者調査』 統計庁, 各年度. / 통계청 『전국사업체조사』 통계청, 각년도.
 - 統計庁『鉱業・製造業統計調査』 統計庁, 各年度. / 통계청 『광업·제조업통계조사』 통계청, 각년도.
 - 박훈 「靴産業の知識競争力の強化方案」 産業研究院 K I E T 政策資料第 168号, 1999年. / 박훈 『신 발산업의 지식경쟁력 강화방안』 산업연구원 K I E T 政策資料第 168号, 1999년.
 - 빈보신 「부산靴産業の國際競争力強化のための生産性提高に関する研究」 韓國中小企業學會 中小企業研究 27, 1993年, 145-177頁. / 빈보식 외 「부산신발산업의 국제경쟁력 강화를 위한

생산성제고에 관한 연구」 한국중소기업학회, 1993년, PP.145-177.

- ・ 부산테크노파크 전략산업企画团 『부산 전략산업 기술로드맵 : 신발산업』 전략산업企画团, 2006년. / 부산테크노파크 전략산업기획단 『부산 전략산업 기술로드맵 : 신발산업』 전략산업기획단, 2006년.
- ・ 釜山商工會議所 부산經濟研究院 『부산經濟白書』 부산商工會議所 부산經濟研究院, 1991, 1992, 1994년. / 부산상공회의소 부산경제연구원 『부산경제백서』 부산상공회의소 부산경제연구원, 1991, 1992, 1994년.
- ・ 釜山広域市 『부산經濟白書』 부산広域市, 2002년. / 부산광역시 『부산경제백서』 부산광역시, 2002년.
- ・ 釜山靴産業振興センター 「東南アジア韓国クラスター」 부산靴産業振興センター, 2006년. / 부산 신발산업진흥센터 「동남아 한국신발 클러스터」 부산신발산업진흥센터, 2006년.

< 新聞記事 >

- ・ 『東亜日報』 1972년 04월 01일
- ・ 『東亜日報』 1986년 02월 01일, 同年 08월 16일
- ・ 『每日經濟新聞』 1978년 05월 02일
- ・ 『每日經濟新聞』 1997년 04월 29일
- ・ 『ハンギョレ新聞』 1991년 09월 12일

< INTERNET 参考 >

- ・ http://kostat.go.kr/kssc/stclass/StClassAction.do?method=ksscTree&classKind=1&main_class=C&code=1521 統計庁 HOMEPAGE
- ・ http://www.kita.net/jsp/wiki/WIKI002.R02.cmd?n_index=72089&pagenum=1&charSet=N&ckval=0&cmd_id=WIKI002.R01.cmd&n_dirid=21&eng=Y 貿易協會 HOMEPAGE
- ・ http://www.kiflt.re.kr/page05/page05_312.jsp 韓国靴皮革研究所 HOMEPAGE
- ・ <http://www.busan.go.kr> 釜山市役所 HOMEPAGE

< 調査インタビュー >

- ・ 2011년 8월 12일, 2012년 3월 5일 「YC - NEW TECH」社長김미철포스와의調査인터뷰
- ・ 2011년 8월 17일 「KODEC」開發 2部次長ナムソンフンとの調査인터뷰
- ・ 2012년 8월 16일 「ELAND」스포츠事業部総括実長ユソング오および「慶南情報大学」靴ファッション産業科兼任教授との調査인터뷰

英語

- ・ Tatsuo KIMBARA *Alternative Growth of Asian SMEs, Hiroshima University* 国際協力研究誌, Vol.6, No.1, 2000, pages133-144.
- ・ Sunyang Chung (1999), *Innovation policies: Korean innovation policies for small and medium-sized enterprises, Science and Public Policy*, Vol.26, No.2, 1999, pages70-82.